事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	3100①	企画事務費（成田空港）

施策体系			
基本施策	3	観光の振興
施策の展開	7	観光情報発信の推進
戦略事業名	38	成田空港の活用

予算科目	会計	款	項	目
	一般	2	1	7
所管課	企画政策課			
担当班	企画調整班			
開始年度	平成25年度			
根拠法令	成田空港活用協議会規約			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

日本の空の玄関口として国内、海外問わず多くの人が利用する成田空港を活用した効果的な情報発信を通じて、産業や観光の振興に取り組む。そのため、成田空港の活力、そして空港を中心とした広域的な人・物・財の流れの創出という新たな可能性を千葉県経済の活性化につなげるために、官民が連携して事業を推進していくことを目的とする成田空港活用協議会（以下、「活用協議会」という。）に参加し、その活動を通じて市のPR等を行い、認知度を高める。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

成田空港を活用した千葉県経済の活性化の取組を「オール千葉」で一丸となって進めるべく、県内の経済団体、企業（観光、産業、交通その他の団体）、地方自治体で組織する成田空港活用協議会が設立されたことにより、市のPR等を行うために活用協議会に参加。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

・活用協議会の開催する事業で、市が参加することが適当とされる事業の数が少ない。
・総合戦略推進委員より「成田空港との距離的優位性から、輸出の拠点として活用する取組を考えてみてはどうか。」との意見をいただいた。
・空港が機能強化（2028年度末に供用予定）されることで、空港周辺9市町だけでなく東総地域の波及効果が望まれる。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
活用協議会の活動を通じて市のPR等を行う	市外の人々へ市や特産品等の情報を提供する	市の認知度が高まる	観光情報発信の推進	観光の振興	魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

毎年開催されている総会・セミナーに参加した。これに加えて、千葉県誕生150周年記念企画として開催された「空祭～SOLA MATSURI」にも参加した。旭市は、移住相談のブースと、飯岡灯台アクリルスタンドを使用したデコレーションワークショップのブースを設置した。地域振興事務所のブースには、旭市の移住・定住パンフレット（あったか！旭）50部と、旭市推奨認定品のパンフレット（旭プレミアム）100部を配架した。また、各市町村のご当地キャラクターが集うステージにあさピーも参加し、成田空港で旭市をPRすることができた。
これ以外にも、年に数回実施されている「成田空港合同企業説明会・空港見学会」の際に、移住・定住パンフレットを掲示してもらえるので、その都度パンフレットを提供し、情報発信に努めた。

② 活動指標

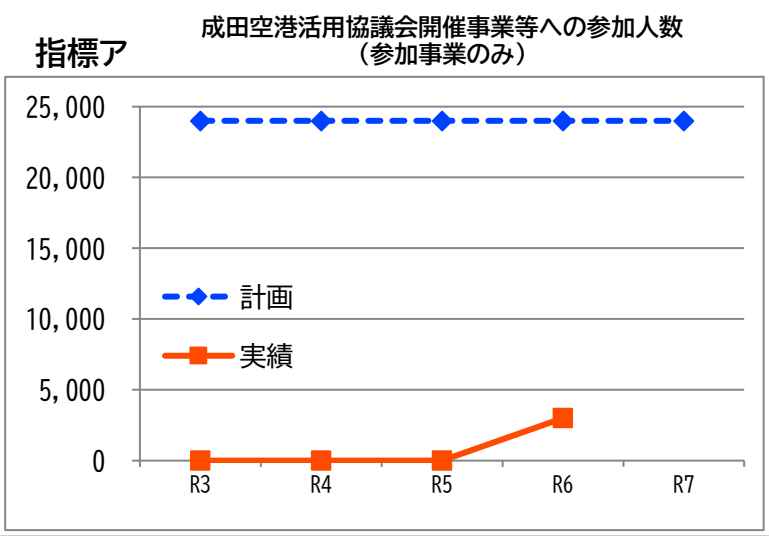
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	成田空港活用協議会の総会、セミナーへの参加回数	回	計画	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	
イ	成田空港活用協議会の開催事業等への参加回数	回	計画	1	1	1	1	1
			実績	0	0	0	0	

③ 成果指標

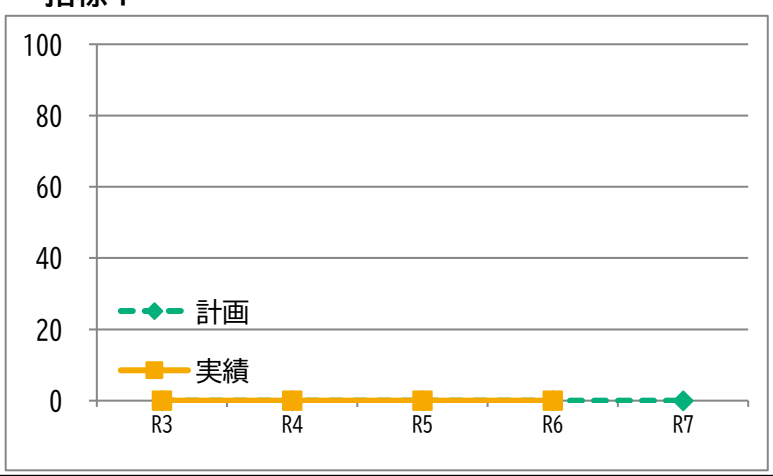
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	成田空港活用協議会開催事業等への参加人数（参加事業のみ）	増やす	人	計画	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
				実績	0	0	0	3,000	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向

指標ア



指標イ



(3)コストの状況

（単位：千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	50	50	50	50	50
	合計	50	50	50	50	50
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	50	50	50	50	50
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	1	人						
最大	6	人	×	2	日	=	延べ	12 人

③ 各費目の詳細（R6決算）

1.負担金補助及び交付金	成田空港活用協議会負担金

④ 特定財源の詳細（R6決算）

国・県支出金	0
地方債	0
その他	0

⑤ R5→R6　増減理由

特になし

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析（好不調の要因や対策について）
① 事務事業の進捗	概ね順調	R6の「空祭～SOLA MATSURI」の実施により、旭市はコロナ以後に初めて成田空港関連のイベントに参加することができた。これにより、市外の人々に旭市の情報や魅力を発信することができた。 ただし、このようなイベントで旭市が参加できたものは空祭のみだった。そのため、年に数回実施されている「成田空港合同企業説明会・空港見学会」の際に、移住・定住パンフレットを提供した。現状、旭市が参加できるイベントが少ないため、このような機会を有効活用する必要があると考え、積極的にPRするようにした。 コロナ禍よりはこのような機会が増えていることから、概ね順調だと思われる。

		判定	分析（変動の要因や対策について）
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	向上	R5は成田空港関連で参加できるイベントはなかったが、R6は「空祭～SOLA MATSURI」に参加することができた。旭市は、移住相談のブースと、飯岡灯台アクリルスタンドを使用したデコレーションワークショップのブースを設置し、パンフレットも配架した。また、ご当地キャラクターが一堂に会するステージにあさピーが参加した。これにより、市外の人に旭市を知ってもらう良い機会になったと考えられる。
	指標イ		

	判定		方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施			・今後もイベント等に積極的に参加し、旭市の情報発信を行う。 ・成田空港周辺9市町だけでなく、旭市を含む東総地区も、成田空港の機能強化による波及効果を得られるよう、旭市の情報発信ができる機会が増えるよう要望していく。 ・空港の機能強化（2028年度末に供用予定）による地域の一体的発展とインバウンド需要に向け、市としての方向性について、旭市まちづくり戦略調整会議等の意見を取り入れた調査研究を行っていく。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	3100②	企画事務費（JRへの要望）

施策体系			
基本施策	29	公共交通網の整備
施策の展開	63	公共交通の確保
戦略事業名	262	JRへの要望

予算科目	会計	款	項	目
	一般	2	1	7
所管課	企画政策課			
担当班	企画調整班			
開始年度	平成元年度			
根拠法令	千葉県JR複線化等促進期成同盟規約			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

「千葉県JR複線化等促進期成同盟（以下、「期成同盟」という。）」に参加し、千葉県及び県下JR線沿線（関連）市町村と連携しながら、輸送力強化や施設改修等の利便性の向上についてJR東日本に要望を行うとともに、複線化等整備促進並びに利便性向上のための運動、資料集及び情報交換等の事業を行う。

●11月　期成同盟を通じてJR東日本千葉支社へ要望書の提出

●通年　担当課長会議への出席（鉄道利用者増に向けた沿線活性化策及び情報共有）

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

期成同盟は、千葉県内JR線の複線化等鉄道整備並びに利便性の向上を促進し、産業経済の発展と県民生活の向上を目的に、県及び県内51市町村等を会員とし平成元年に設立された。そのような中で、通勤・通学等をはじめ広域的な移動の基幹的な役割を担う総武本線の利便性向上を図るため、期成同盟と連携しJRへの要望を実施することとなった。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

令和2年度では新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、利用者が大幅に減少した。コロナ影響からの回復傾向は続いているものの、コロナ前の水準には戻っていない。

地域公共交通計画策定時に行った市民向けアンケート等では、「運行本数」や「運行時間帯」に対する不満が多い。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
期成同盟を通じてJR東日本へ輸送力強化や施設改修等の利便性の向上について要望を行う	JR東日本が要望活動を通じて鉄道の見直しを検討する	鉄道の利便性が向上する	公共交通の確保	公共交通網の整備	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

【期成同盟を通じてJR東日本へ輸送力強化や施設改修等の利便性向上について要望を行う】

・書面開催を含む会議を行い、JR東日本や国土交通省への要望の選定を行った。

・総武本線対策部会で情報交換を行った。

② 活動指標

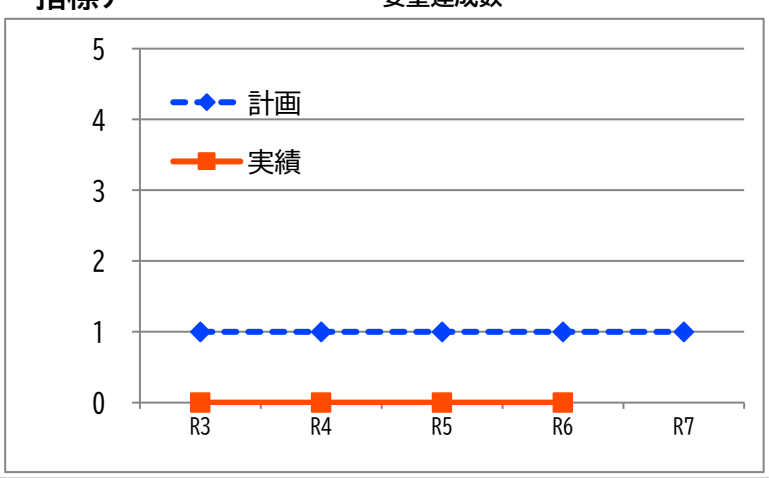
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	期成同盟の実施する会議等への参加	回	計画	6	5	6	6	5
			実績	5	6	5	4	
イ	要望数	件	計画	3	3	3	3	3
			実績	3	3	3	3	

③ 成果指標

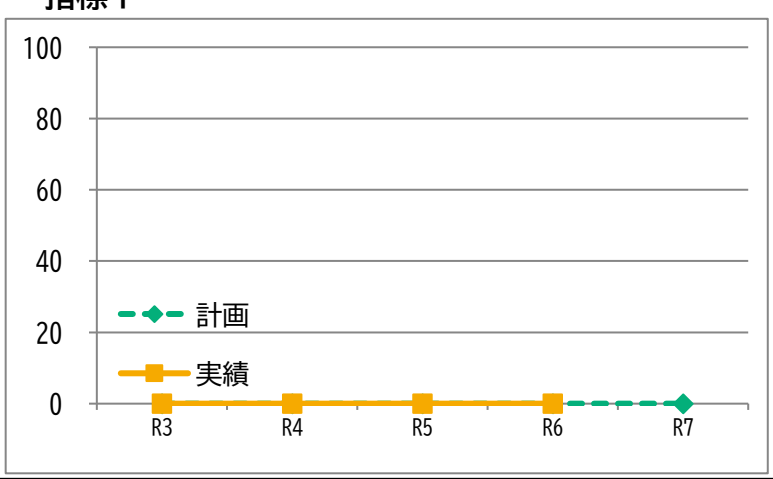
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	要望達成数	増やす	件	計画	1	1	1	1	1
				実績	0	0	0	0	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向

指標ア　要望達成数



指標イ



(3)コストの状況

（単位：千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	6		5	2	0
	合計	6	0	5	2	0
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6	0	5	2	0
	一般財源の比率	100.0%		100.0%	100.0%	

② 従事職員数

常時	1	人						
最大	1	人	×	4	日	=	延べ	4 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.負担金補助及び交付金	期成同盟市町村負担金

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	0
地方債	0
その他	0

⑤ R5→R6　増減理由

繰越金の解消のため。

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		停滞	毎年、JR東日本及び国土交通省に対する要望活動を行っているが、JRからは、コロナ禍による働き方の変化等により鉄道利用者が更に減少しており、安定的・持続的に事業運営するためには、利用状況を見極めつつ、必要に応じ列車の見直しと効率的な輸送体系の検討をせざるを得ない状況との回答を得ている。 鉄道の利便性を向上させるため、引き続き要望活動を行い、鉄道利用者を増加させるため、総武本線対策部会で、利便性の向上に繋がる取組を検討する必要がある。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	伸び悩み	毎年、期成同盟会を通じてJR東日本及び国土交通省に対する要望活動を行っているが、要望達成数は0であるが、鉄道の利便性向上のため、引き続き要望活動を行う。
	指標イ		

	判定	方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		例年通りJR東日本及び国土交通省に対する要望のほか、総武本線沿い近隣市で連携した要望活動を行う。また要望の実現に必要となる、鉄道利用者を増加させるため、総武本線対策部会において、利用者増加、利便性の向上に繋がる取組を検討する。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	3100③	企画事務費（地域意見交換会）

施策体系			
基本施策	24	広報・広聴・情報公開の充実
施策の展開	49	開かれた市政
戦略事業名	999	総合戦略に記載は無いが施策の展開にぶら下がる事業

予算科目	会計	款	項	目
	一般	2	1	7
所管課	企画政策課			
担当班	企画調整班			
開始年度	平成17年度			
根拠法令	特になし			

掲載計画等
- ☐ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

・市長が市内各地区（旭市地区2か所並びに海上地区、飯岡地区及び干潟地区それぞれ1か所の計5か所）に赴き、直接市民と話し合い地域の課題を伺うとともに、新しいまちづくりや地域の将来に対する意見・提案をいただくため、市が独自に開催している。
⇒市長協議の結果、令和元年度より地区懇談会を地域意見交換会と改め、開催数を2回（海上公民館と総合体育館で1回ずつ）とした。また、参加者を区の役員等に絞り、一般職員の参加は不要とした。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

平成17年の合併後、広く各地区の要望・意見等を聞きたいという意図で始まった。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

・新しいまちづくりや地域の将来に対する意見・提案というよりは、個別の要望等を発言する場となっている。
・市民から休日開催についての要望が寄せられた。⇒H26年に実施したが効果が薄かったため、以降は実施していない。
・令和2年度～令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされ、市民に浸透する前に空白期間が生じてしまった。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動		提供するモノやサービス		成果		施策の展開		基本施策		基本目標
市内2か所で市民へ市政の現況等の説明を行い、まちづくりに対する意見等を直接伺う	➡	市民から市役所へ直接意見等を伝える機会を確保する	➡	地域の課題や市民の意見等を把握することで、今後のまちづくりの参考となる	➡	開かれた市政	➡	広報・広聴・情報公開の充実	➡	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

市内2か所（海上公民館、総合体育館）で開催。市長より重要案件の概略や令和6年度の主な事業等について説明を行い、参加者からは、それらに対する意見のほか県に対する要望等をいただいた。

② 活動指標

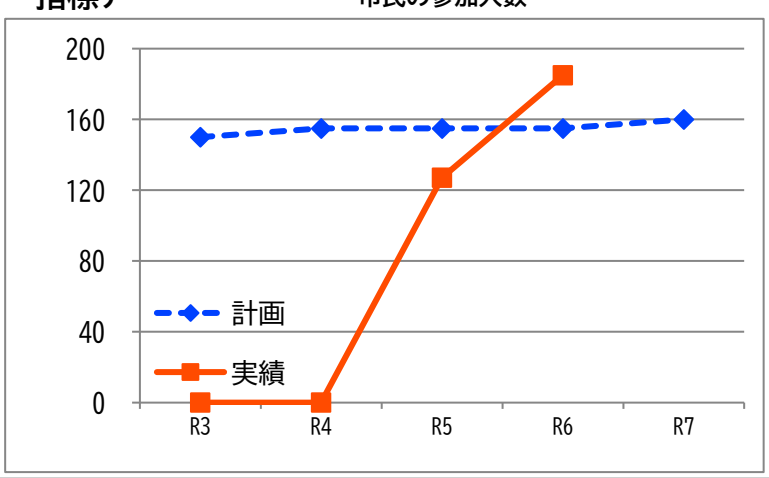
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	開催回数（箇所数）	回	計画	2	2	2	2	2
			実績	0	0	2	2	
イ			計画					
			実績					

③ 成果指標

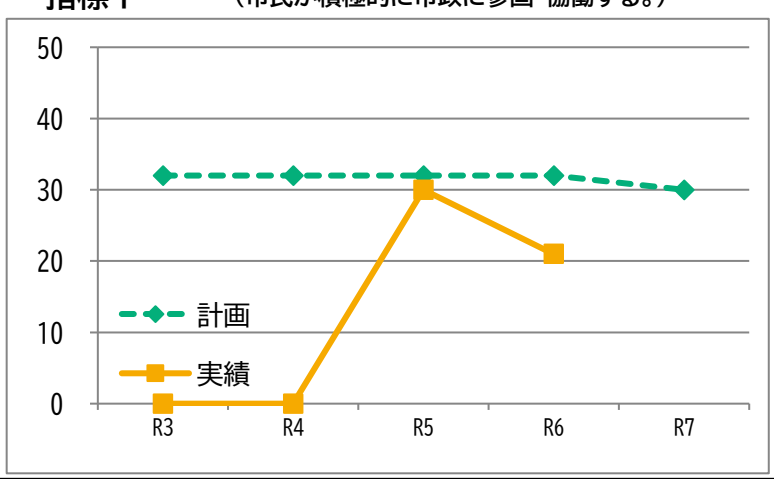
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	市民の参加人数	増やす	人	計画	150	155	155	155	160
				実績	0	0	127	185	
イ	要望・意見数（市民が積極的に市政に参画・協働する。）	増やす	件	計画	32	32	32	32	30
				実績	0	0	30	21	

④成果指標の動向

指標ア　市民の参加人数



指標イ　要望・意見数（市民が積極的に市政に参画・協働する。）



(3)コストの状況

（単位：千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 需用費					
	2. 役務費			13	0	0
	3. 委託料					
	4. 備品購入費					
	合計	0	0	13	0	0
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	13	0	0
	一般財源の比率			100.0%		

② 従事職員数

常時	1	人						
最大	11	人	×	2	日	=	延べ	22 人

③ 各費目の詳細（R6決算）

1.需用費	
2.役務費	通信運搬費
3.委託料	
4.備品購入費	

④ 特定財源の詳細（R6決算）

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

令和6年度は開催通知を送付せず区長回覧で配布したため皆減となった。

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析（好不調の要因や対策について）
① 事務事業の進捗		概ね順調	令和元年度から開催手法を変更したが、翌年度から令和4年度まで新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた。5類移行に伴い令和5年度から令和元年度基準と同様に市内2か所（海上公民館、総合体育館）で開催した。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	好調維持	令和6年度は区長回覧で開催の周知を行ったため、前年を上回る参加人数となった。
	指標イ	伸び悩み	要望・意見数は前年より減少したが、年度によって増減がある。

	判定	方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		社会情勢や地域の意見等を鑑み、開催の可否及び開催方法を決定する。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	3620	ふるさと応援寄附推進事業

施策体系			
	基本施策	16	交流の促進
	施策の展開	32	交流事業の促進
	戦略事業名	152	ふるさと応援寄附推進事業

予算科目	会計	款	項	目
	一般	2	1	7
所管課	企画政策課			
担当班	政策推進班			
開始年度	平成27年度			
根拠法令	旭市ふるさと応援寄附条例、同施行規則			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

旭市を応援しようとする個人または団体から広く寄附金を募り、新たな財源を確保する。また、市外在住の寄附者(個人)に市の特産品等を返礼品として贈呈することで、市の魅力を全国にPRし、知名度の向上や産業の活性化を図るなど、「ふるさと納税」をシティセールスの場としても有効に活用する。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

寄附金について、東日本大震災後は主に復興事業に充ててきたが、その進捗度や近隣自治体の「ふるさと納税」への対応状況を考慮し、本市においても広く寄附金を募るため、条例、規則等を整備し、平成28年3月に返礼品の贈呈を開始した。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

全国各地の自治体が特産品などのPRの場としてふるさと納税制度を推進するなかで、後発となる旭市が多くの寄附を募るには活発な周知活動等多くの努力が必要である。
「旭市の復興やまちづくりのために寄附金を役立てて欲しい」 など

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
ポータルサイトの開設(さとふる、ふるさとチョイス、楽天)	返礼品として、市内で生産、加工されたものや市内において提供されるサービスの贈呈	返礼品の贈呈や周知することで、旭市に魅力を感じ、旭市を応援(寄附)しようとする意識を高める。	交流事業の促進	交流の促進	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

返礼品の拡充を図った(542→600品目)
ポータルサイトの追加開設を行った(Amazon)
中間事業者の見直しを行い令和7年度(Amazonに関しては令和6年度)より株式会社ﾊﾟﾝｸﾁｭｱﾙを新たに中間事業者として起用するための契約事務を行った。
返礼品提供事業者の開拓・返礼品の新規開発を行った。

② 活動指標

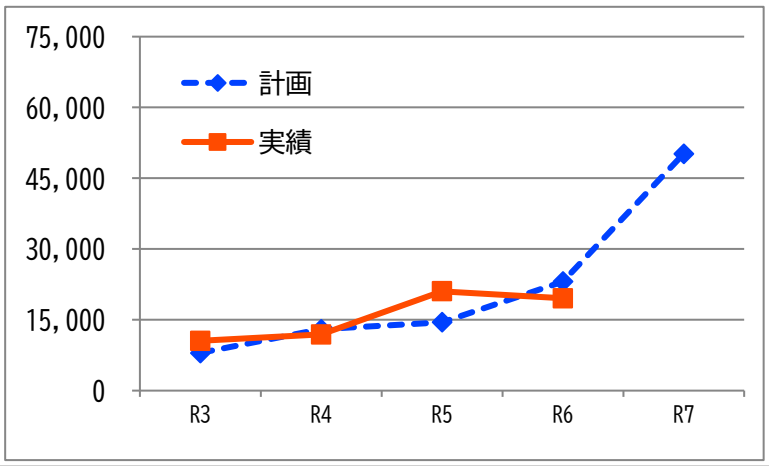
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	返礼品数	部	計画	160	250	550	550	600
			実績	230	488	542	600	
イ	市HPふるさと納税応援寄附サイトアクセス数	回	計画	9,000	5,000	5,000	3,000	3,500
			実績	3,031	2,039	1,925	3,474	

③ 成果指標

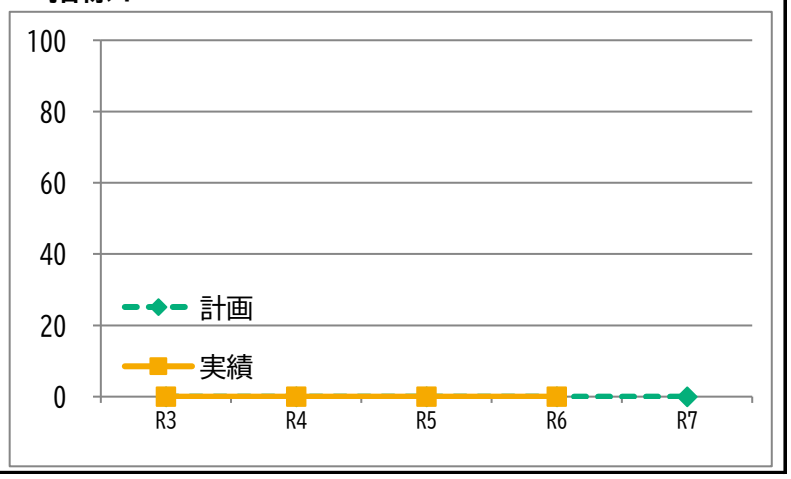
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	寄附(当該年度収納)額	増やす	万円	計画	8,000	13,000	14,500	23,100	50,200
				実績	10,561	11,908	21,027	19,546	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向

指標ア　寄附(当該年度収納)額



指標イ



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 委託料	40,587	52,924	95,928	91,091	304,737
	2. 手数料	1,680	2,323	7,178	5,844	82,914
	3. 使用料	1,358	1,219			2,317
	4. 印刷製本費					
	5. その他	8	78	118	85	
	合計	43,633	56,544	103,224	97,020	389,968
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	43,633	56,544	103,224	97,020	389,968
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	1	人					
最大	0	人	×	0	日	＝ 延べ	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.委託料	業務代行手数料、返礼品代金、ほか
2.手数料	クレジットカード支払手数料
3.使用料	申込受付システム利用料
4.印刷製本費	
5.その他	ワンストップ特例申請返信用郵送料

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

令和５年度と比して寄附件数・寄附受納額が減少したため、寄附額に対して発生する委託料・手数料がも減少したため。

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		概ね順調	返礼品数に関しては増加した。寄附金額に関しては前年比で減となったものの、令和4年度と比して高水準を維持できている。 令和5年度はテレビで取り上げられたはまぐりが実績に貢献したように、メディアで取り上げられると寄附が増加することが見込まれるため、過去にテレビで取り上げられたような商品を返礼品として取り扱えるよう返礼品提供事業者の協力を得られるよう努める。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	判定 好調維持	分析(変動の要因や対策について) 令和5年度は返礼品のひとつであるはまぐりがテレビのバラエティー番組で取り上げられた反響が大きく、ふるさと応援寄附が大幅に増加したが、令和6年度はそのような爆発的な寄附額を向上させる要因は発生しなかった。しかしながら、前年度に引き続き、堅調なはまぐり人気により令和5年度と同水準の寄附額を集めることができた。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)

	判定	方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		令和5年度はテレビで取り上げられたはまぐりが実績に貢献したように、メディアで取り上げられると寄附が増加することが見込まれるため、過去にテレビで取り上げられたような商品を返礼品として取り扱えるよう返礼品提供事業者の協力を得られるよう努める。 また、令和7年度においては、返礼品開発やサイト運営のノウハウを持つ中間事業者を起用し、より魅力ある返礼品の開発・返礼品提供事業者の開発を行い、本制度を通じて市の魅力を発信することを目指す。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	3640	道の駅季楽里あさひ管理費

施策体系			
基本施策	3	観光の振興
施策の展開	7	観光情報発信の推進
戦略事業名	37	道の駅「季楽里あさひ」を活用した交流拠点の形成

予算科目	会計	款	項	目
	一般	2	1	7
所管課	企画政策課			
担当班	政策推進班			
開始年度	平成27年度			
根拠法令	旭市道の駅の設置及び管理に関する条例			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

平成27年10月にオープンした旭市道の駅「季楽里あさひ」は、指定管理者である㈱季楽里あさひが施設の管理・運営を行っている。旭市においては、指定管理者との協定により、指定管理者に責任のない事故等による施設の損傷の修繕等を実施する。また、現在道の駅は、産業・観光・地域振興等による地域活性化を推進する重要な施設であり、道の駅及び旭市を市内外に広く周知するためのパンフレットを作成する。また、先進地及び新規道の駅の視察などを行い情報収集に努めるとともに、全国・関東・千葉県で構成する道の駅連絡会に加盟している。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

H22～　道の駅設置検討
H25～　実施計画、工事着工
H27　　第三セクター設立、工事竣工、道の駅開業

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

旭市の豊富な食材を活用し全国に通用する特産品を開発・PR・販売することが道の駅のみならず旭市の課題であるため、指定管理者と共に実現に向け努力し、道の駅の飛躍を図りたい。
道の駅は旭市の特産品をPRし、季節を問わず観光客を呼べる施設として住民から喜ばれている。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
道の駅季楽里あさひの管理運営	地産商品 レストランでの飲食 休憩スペース 情報発信	市内外からの来場者を増やし、旭市の魅力を堪能してもらう。	観光情報発信の推進	観光の振興	魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

道の駅季楽里あさひの管理運営について、
来場者増加策として、
・イベントの開催
・SNSを活用した旬の商品PR
・おひさまテラスとの連携
・あずまや等塗装修繕

② 活動指標

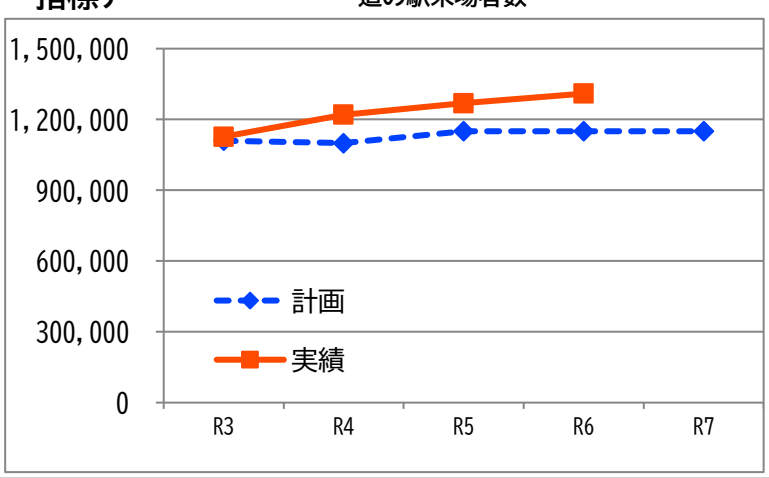
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	道の駅イベント実施回数	部	計画	0	5	4	4	4
			実績	1	2	6	4	
イ	道の駅出荷者数	人	計画	330	350	350	320	
			実績	365	365	314	307	

③ 成果指標

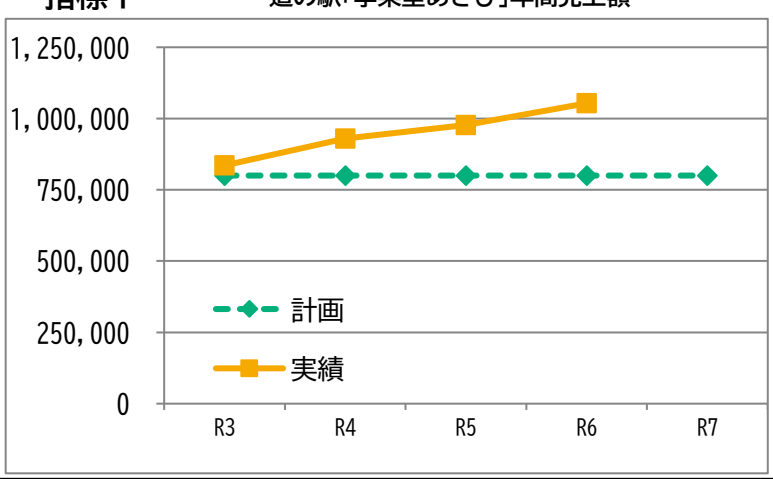
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	道の駅来場者数	増やす	人	計画	1,110,000	1,100,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000
				実績	1,126,783	1,220,437	1,268,585	1,309,325	
イ	道の駅「季楽里あさひ」年間売上額	増やす	千円	計画	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
				実績	835,445	929,864	977,238	1,053,465	

④成果指標の動向

指標ア　道の駅来場者数



指標イ　道の駅「季楽里あさひ」年間売上額



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 普通旅費					
	2. 需用費	274	1,373	338	450	530
	3. 役務費	104	106	111	115	119
	4. 工事請負費	550		2,476	472	
	5. その他	95	469	95	94	96
	合計	1,023	1,948	3,020	1,131	745
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他	554	100		20	
	一般財源	469	1,848	3,020	1,111	745
	一般財源の比率	45.8%	94.9%	100.0%	98.2%	100.0%

② 従事職員数

常時	0.5	人						
最大	3	人	×	30	日	=	延べ	90 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.普通旅費	
2.需用費	東屋等塗装修繕
3.役務費	建物、設備、備品保険料
4.工事請負費	Wi-Fi機器更新工事
5.その他	連絡協議会会費等

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	ふるさと応援基金２０万円

⑤ R5→R6 増減理由

令和5年度は、入口風除機能強化工事(2,476千円)を実施し、令和6年度の工事は、Wi-Fi機器更新工事(472千円)のみであったため、大幅に減少した。

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	順調	来場者数、売上は前年度比で上昇している。 開業から10年目を迎え、施設の修繕等を要する場面が増えている。 来場者数と出荷者の数は、減少しているものの、出荷状況は良好で、豊富な品揃えを堅持してる。 一方、出荷を希望する事業者の受け入れが出来ない(出荷できるスペースの確保が出来ていない)ことは、今後の課題である。

② 成果指標の推移（R5→R6）		判定	分析(変動の要因や対策について)
	指標ア	好調維持	各種イベントの実施、駐車場の適切管理(交通誘導員の導入)等により、引き続き来場者数は目標及び前年度を超えている。 定期的に旬の商品の情報発信等を実施している。
	指標イ	好調維持	来場者数、売上いずれも前年度比で増加している。 キャッシュレス決済の浸透により、利用率が上がっている。 また、キャッシュレス決済は客単価の上昇に寄与している。

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		本市の観光玄関でもあるので、事業は引き続き実施する。 集客、売上いずれも目標を達成しているが、今後も利便性の向上、インバウンド対応の検討など現状維持ではなく、新たな取組を行っていくことで更なる効果が見込める。 個別施設計画を基に、経年に応じた適切な修繕を実施する。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	3690①	シティプロモーション推進事業（イメージアップキャラクター活用事業）

施策体系			
基本施策	16	交流の促進
施策の展開	32	交流事業の促進
戦略事業名	150	旭市イメージアップキャラクター活用事業

予算科目	会計	款	項	目
	一般	2	1	7
所管課	企画政策課			
担当班	政策推進班			
開始年度	平成25年度			
根拠法令	特になし			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

旭市イメージアップキャラクター「あさピー」を市民に愛されるキャラクターとして育てながら、市政情報の発信や市の魅力のPRツールとして活用する。このことにより市のイメージを向上させ、本市の認知度を上げるとともに更なる観光客の増加を図る。
具体的な事業内容
・市外のイベントにキャラクターが参加し、市の魅力をPRする（PR用品配布、特産品・イベントのパンフレット配布等）。
・ホームページ（あさピーアール部）で市の特産品、観光施設、イベント等をキャラクターが紹介する。
・民間にキャラクターデザインを無償で提供し、商品のパッケージや商品開発等に、キャラクターデザインを活用してもらうよう推進する。
・市民に愛されるキャラクターとして育てるため、各課で作成するパンフレット等に、キャラクターデザインを活用してもらうよう推進する。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

旭市の様々な魅力や特性を市の内外に効果的及び積極的に発信し、本市の更なるイメージアップを図るため、各種イベント、キャンペーン等で活用するイメージアップキャラクターのデザイン及び名称を公募により決定し、PR活動を開始した。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

新型コロナウイルスの影響でイベント等の参加が減少し、PRする機会が少なくなっていたが、徐々に参加できるイベント等は増加してきているため、あさピーを通じて旭市のPRと認知度向上に努めたい。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
イベントの参加やデザインの使用許可	市内外の人に向けて旭市の魅力を発信する	旭市の認知度が向上する	交流事業の促進	交流の促進	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

・イベントの参加については、市内24回　市外　3回と、前年実績を上回った。
・また、デザインの使用許可についても、新たに14件の申請があり、当年の目標を上回った。
・昨年度からインスタグラムのアカウントを開設。インスタグラムを利用した市や市のイベント等のPRをしている（更新回数25回）。
・地域おこし協力隊と連携し、協力隊のインスタグラムで動画も含めてあさピーを登場させ、市の魅力の発信に努めている。（登場回数73回）

② 活動指標

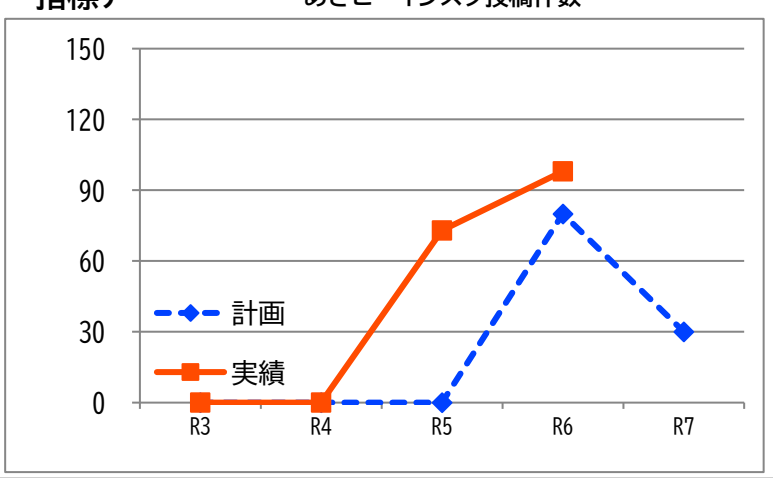
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	市内外イベントへの参加回数	回	計画	12	15	35	30	30
			実績	13	31	26	27	
イ	ホームページへの掲載記事数	記事	計画	10	5	5	0	0
			実績	1	2	0	0	

③ 成果指標

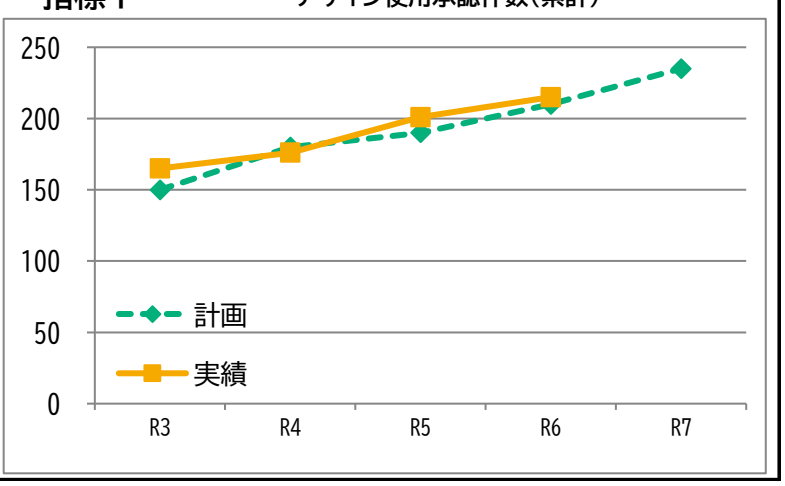
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	あさピーインスタ投稿件数	増やす	回	計画	0	0	0	80	30
				実績	0	0	73	98	
イ	デザイン使用承認件数（累計）	増やす	件	計画	150	180	190	210	235
				実績	165	176	201	215	

④成果指標の動向

指標ア　あさピーインスタ投稿件数



指標イ　デザイン使用承認件数（累計）



(3)コストの状況

（単位：千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 需用費	123	69	75	84	70
	2. 委託料	295	502	467	101	504
	3. 旅費					6
	4. 役務費			60		61
	5. その他				0	
	合計	418	571	602	185	641
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他	418	571	602	185	641
	一般財源	0	0	0	0	0
	一般財源の比率	0.0%	0.0%	11.0%	0.0%	0.0%

② 従事職員数

常時	2	人						
最大	3	人	×	12	日	=	延べ 36	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.需用費	ＰＲ用品、着ぐるみメンテナンス等
2.委託料	デザイン作成、ぬいぐるみ製作等
3.旅費	市外イベント旅費
4.役務費	着ぐるみクリーニング代等
5.その他	出店ブース負担金、通行料及び駐車料等

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	地域振興基金繰入金

⑤ R5→R6　増減理由

委託料の減については、新規キャラクターポーズのデザインを作成できる職員がおり、委託せずに済んだため。また、作成を予定していたグッズをの作成を見送ったため決算額が大きく減った。

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	概ね順調	SNSが普及し、誰でも日常的にスマートフォンを利用して検索したり、キャラクターを利用したグッズの制作や販売をすることが可能になったことが、成果指標の伸びにつながったと考えられる。SNSでの露出を増やすことで、さらに成果指標の増加に結び付くと思われるが、一方でコンスタントに情報発信をするためには、マンパワーが必要不可欠であり、不足するマンパワーをどうやって補うか(外部や他の部署との連携や、映像制作などの技術をもつ人材の育成など)検討する必要がある。

		判定	分析(変動の要因や対策について)
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	好調維持	令和5年からPRの手段としてインスタグラムを中心に、市の魅力やイベントなどを「見せる」ような取り組みを始めた。良い点としては、インスタのフォロワー数や「いいね」の数など反応が即見える化されるが、一方で、着ぐるみを着用した撮影と継続した投稿にはマンパワーが必要となる。このため、令和6年からは、動画クリエーターの地域おこし協力隊員と連携し、協力隊員のインスタグラムにも積極的に登場するようにした。また、着ぐるみだけでなく、イラストの入ったチラシやぬいぐるみ等を活用し、繰り返し投稿することで多くの人の目に触れるように努めた。
	指標イ	好調維持	デザインについては、コンスタントに利用申請が伸びている。手軽にデザインを利用でき、インターネットなどで気軽にグッズが作れるようになったことも伸びた要因と思われる。コンスタントに利用されているのは、会社の名刺の台紙や、企業のノベルティへの利用で、商品のパッケージや箱などの利用もある。

	判定		コ	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施			平成26年度から市のイメージアップキャラクターとして企画政策課の事業として推進してきたが、全国的な「ゆるキャラ」ブームも一段落し、市民だけでなく近隣市町でも認知度が上がって定着してきた中、さらなるシティプロモーションの推進として、令和7年度より所管を商工観光課に移し、積極的に観光誘致などに活用していくこととなった。 今後も市のマスコット的な立ち位置は維持し、より市外からの誘客に結び付くような活動を展開していく。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	3690②	シティプロモーション推進事業（ロケツーリズム）

施策体系			
基本施策	16	交流の促進
施策の展開	32	交流事業の促進
戦略事業名	999	総合戦略に記載は無いが施策の展開にぶら下がる事業

予算科目	会計	款	項	目
	一般	2	1	7
所管課	企画政策課			
担当班	政策推進班			
開始年度	令和4年度			
根拠法令	あさひロケーションサービス協議会規約			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

映画・ドラマ・CM等の撮影に対する協力及びロケーションの誘致活動を行うことにより、旭市の魅力、認知度及びイメージの向上を図り、併せて市民の地域に対する誇り及び愛着心を醸成する。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

旭市は、農畜産物の生産額が全国トップクラスであり、また観光資源が豊富でありながら、市の認知度が低いのが現状である。また、海や絶壁などの景勝地も有し、CMや映画などの撮影も行われているが、作品に関する権利交渉の知識がなく、十分なシティプロモーションが行えていなかった。ロケの支援体制を整え、権利交渉の技術を学び、撮影された作品を活用していくことで市のPRを行っていくため開始した。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

官民一体のロケ支援組織である「あさひロケーションサービス協議会」とロケ現場での支援を行っていく「旭おっぺし隊」を設置した。旭市内で撮影することができる施設や風景の情報取得していく必要がある。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
撮影関係者が見るウェブサイトや情報誌に市内の撮影可能場所の情報を掲載する。撮影交渉時の権利確認方法などの研修会へ参加する	撮影関係者に撮影可能場所の情報を提供する	作品を通して、市のPRや地域経済の活性化、関係人口の創出、郷土愛の醸成を行っていく。	交流事業の促進	交流の促進	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

①撮影関係者が見るウェブサイトや情報誌に市内の撮影可能場所の情報を掲載する件については、業界誌「ﾛｹｰｼｮﾝｼﾞｬﾊﾟﾝ」8月号、10月号に掲載されたほか、ｳｪﾌﾞｻｲﾄ「ロケナビ」に通年市内の主だったロケ地を掲載。これを見て問い合わせをしてくる制作会社も多かった。
②撮影交渉時の権利確認方法などの研修会へ参加する件については、市だけでなく協議会員からも参加され、全研修終了後の認定試験を受験し、市職員1名、協議会2名、団体として旭市がロケ対応のスペシャリストを示す「LTCマーク」を取得した。
③全国で初となるロケ弁グランプリを開催した。ロケ弁は、政策現場でスタッフの士気を左右する重要なものである。市内の特産品を用いたロケ弁は製作者に好評で、食の街旭をPRすることができた。
④その他、製作者に対しロケハンツアーを実施した。

② 活動指標

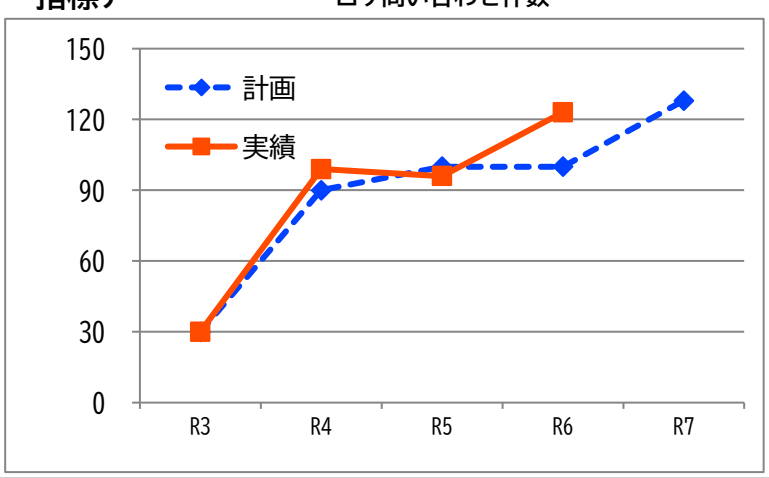
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	ロケツーリズム協議会セミナーの参加	回	計画	－	5	5	5	5
			実績	－	5	6	6	
イ	あさひロケーションサービス協議会セミナーの実施	回	計画	－	4	4	5	5
			実績	－	4	4	4	

③ 成果指標

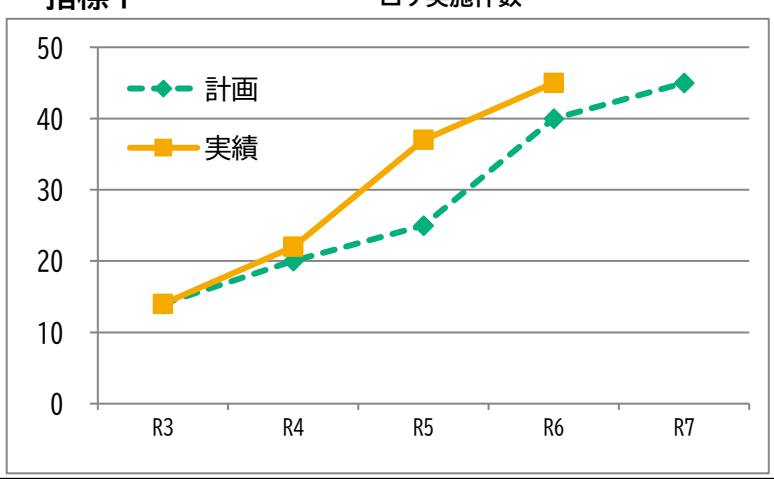
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	ロケ問い合わせ件数	増やす	件	計画	30	90	100	100	128
				実績	30	99	96	123	
イ	ロケ実施件数	増やす	件	計画	14	20	25	40	45
				実績	14	22	37	45	

45

指標ア　ロケ問い合わせ件数



指標イ　ロケ実施件数



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 委託料		12,347	13,000	13,000	8,250
	2. 旅費		12	8	36	67
	3. その他			1,011	32	3,296
	合計	0	12,359	14,019	13,068	11,613
財源内訳	国･県支出金		6,173	6,500	6,500	4,125
	地方債					
	その他		6,174	6,500	6,567	4,784
	一般財源	0	12	1,019	1	
	一般財源の比率		0.1%	7.3%	0.0%	0.0%

② 従事職員数

常時	3	人					
最大	4	人	×	4	日	＝ 延べ	16 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.委託料	株式会社　地域活性プランニング委託料
2.旅費	セミナー出張費
3.その他	セミナー時食糧費
	セミナー出張時の駐車場代
	広告料

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国･県支出金	地方創生推進交付金
地方債	0
その他	地域振興基金

⑤ R5→R6　増減理由

旅費：微増
その他：令和5年度は「広告料」でTVCMを制作・放映したが、令和6年度は行わなかったため。

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	順調	ロケが行われた作品関係者からの口コミにより、市やボランティア団体(おっぺし隊)の対応の良さやロケ地としてのポテンシャルの高さが喧伝され、作品の問い合わせが来ている状況であり、市の受け入れ態勢に関しては概ね好評を受けているものと思慮される。 TV等で旭市が取り上げられることが多く、市民の間でTVに取り上げられることを好意的に思っている人が増えてきている状況である。事業の目的である「市民の市に対する愛着」の醸成についての効果が表れている。

		判定	分析(変動の要因や対策について)
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	好調維持	東京で開催されるセミナーに参加し、制作者側の求めることや、自治体としての対応方法について研修を受けることでスムーズな受け入れのためのノウハウを学ぶことができており、制作者より、旭市でのロケはスムーズに進めやすいと評判を得ている。 また、セミナーに際して制作会社とのマッチング大会(名刺交換会)が行われた際には、制作者の求めるロケ地についての情報提供を行ったほか、プラスαとしての情報提供を行い。多彩なロケ地があることをPRすることが出来ていたこと、市で撮影実績のある関係者からの口コミにより市の受け入れ態勢に関して好評を受けていることが好要因となっているものと考えられる。
	指標イ	向上	東京での研修で得たノウハウを活用し、ロケ地探しから、ロケ地の案内・手配等調整段階から丁寧に対応し、版権交渉などもしっかりと行い、スムーズな対応を行うことで制作者の信頼を得て、問い合わせから実際に撮影が行わる案件が増えたものと考えられる。

	判定	方針	判定･方針の詳細
③ 今後の方向性（①･②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		ロケツーリズムに必要なノウハウを学ぶことで、ロケ受入れ体制を築くことが出来、結果として市内でのロケが増加したことで市の知名度の向上や市民の市に対する誇りや愛着の醸成に貢献してきた。当事業を通じ、撮影による経済効果や誘客、市への定住、Uターンなど市にプラスの結果が望める事業であるため、今後も継続することでさらなる効果が期待される。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	4520①	移住・定住促進事業（定住促進奨励金交付事業）（若者世帯住宅取得奨励金交付事業）

施策体系			
基本施策	15	定住の促進
施策の展開	31	定住促進対策の推進
戦略事業名	145	定住促進奨励金交付事業

予算科目	会計	款	項	目
	一般	2	1	10
所管課	企画政策課			
担当班	政策推進班			
開始年度	平成25年度			
根拠法令	旭市鄭儒促進奨励金交付要綱/旭市若者世帯住宅取得交付要綱			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☑ 過疎地域持続的発展計画
- ☑ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

今後、さらなる人口減少が予測され、経済の停滞や本市の財政運営への影響等が懸念されることから、移住の促進や若い世帯の定住者を確保する必要がある。そのため、移住促進の一環として、本市へ転入し、新築住宅の建設・購入及び中古住宅を購入した人に対し、移住費用の一部として最大150万円の定住促進奨励金を交付する。また、若者世帯の定住促進の一環として、すでに市内に居住している39歳以下の人が市内事業者から新築住宅の購入をした際に、最大100万円の若者世帯住宅取得奨励金を交付する。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

本市の人口構造は、転出数が転入数を上回る転出超過となっており、定住人口の確保のため、平成25年度に定住促進奨励金を、令和4年度から、市外に家を建て転出する40歳未満の年齢層の抑制を目的に、若者世帯住宅取得奨励金を開始した。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

・申請時に実施するアンケートの結果等から、制度の周知不足がうかがわれる。制度のPRを市内外へしっかり行うことが必要。
・申請者からは、「移住のきっかけになった」「新生活の準備に大変助かる」等の声も寄せられている。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
旭市への移住・定住を促進するための助成制度をつくる	住宅を取得した移住・定住者に奨励金を交付する	旭市に移住する方、定住する方が増える	定住促進対策の推進	定住の促進	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

【旭市への移住・定住を促進するための助成制度をつくる】
旭市へ定住する意思を持ち、住宅を取得した移住者へ定住促進奨励金の申請を45件受け付け、交付した。
旭市へ定住する意思を持ち、市内事業者から新築住宅を取得した若者世帯へ若者世帯住宅取得奨励金の申請を17件受け付け、交付した。

② 活動指標

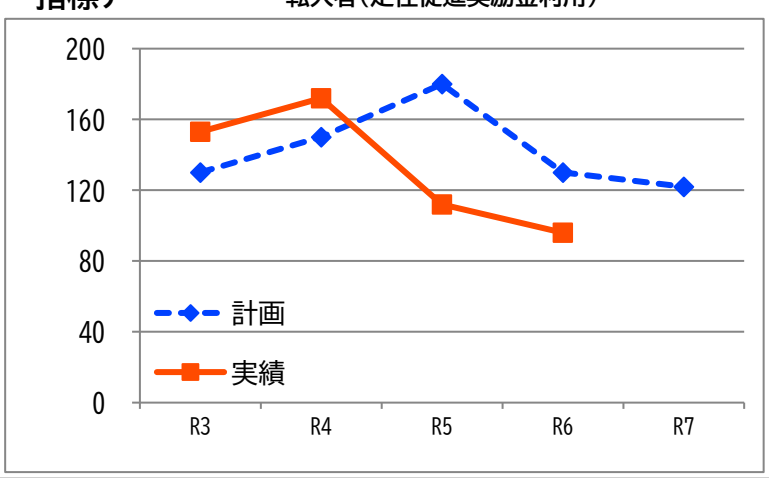
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	定住奨励金の交付件数	件	計画	43	60	80	60	51
			実績	58	71	48	45	
イ	若者奨励金交付件数	件	計画	－	42	35	30	20
			実績	－	26	23	17	

③ 成果指標

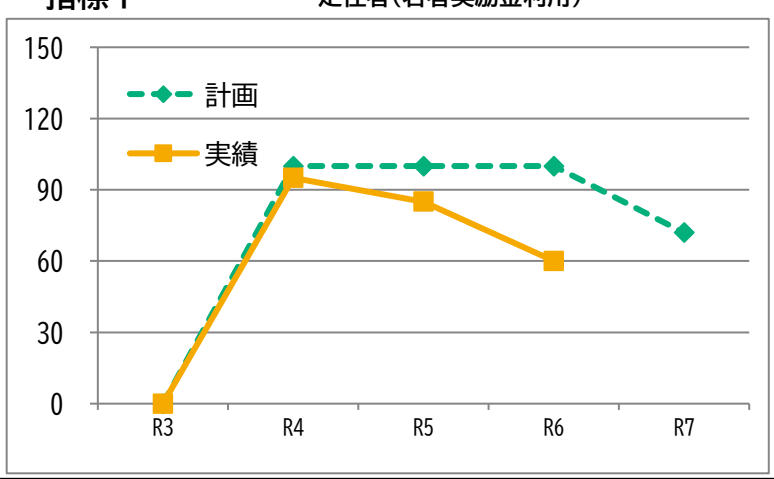
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	転入者（定住促進奨励金利用）	増やす	人	計画	130	150	180	130	122
				実績	153	172	112	96	
イ	定住者（若者奨励金利用）	増やす	人	計画	－	100	100	100	72
				実績	－	95	85	60	

④成果指標の動向

指標ア　転入者（定住促進奨励金利用）



指標イ　定住者（若者奨励金利用）



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	41,300	50,720	35,100	30,730	36,000
	2. 負担金補助及び交付金		12,000	10,200	7,400	11,900
	合計	41,300	62,720	45,300	38,130	47,900
財源内訳	国・県支出金					
	地方債	1,700				
	その他	39,600	62,720	45,300	38,130	47,900
	一般財源	0	0	0	0	0
	一般財源の比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 従事職員数

常時	1	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R6決算)	
1.負担金補助及び交付金	定住促進奨励金
2.負担金補助及び交付金	若者世帯住宅取得奨励金

④ 特定財源の詳細(R6決算)	
国・県支出金	
地方債	過疎債
その他	地域振興基金

⑤ R5→R6　増減理由

【定住促進奨励金】
交付件数は横ばいであったが、新築加算（20万円）が適用されない中古住宅購入の申請(R5:4件、R6:11件)が増えたため。
【若者世帯住宅取得奨励金】
申請者が減少したため。

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	概ね順調	申請者が制度を知ったきっかけは、不動産会社や住宅メーカー等の事業者からが多い。(定住促進奨励金:50%程度、若者世帯住宅取得金:75%程度) 情報の取得方法が多様化する中で、申請者との接点が多い不動産会社や住宅メーカー等の事業者の制度理解が進んでいることが伺われる。

		判定	分析(変動の要因や対策について)
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	伸び悩み	1件当たり世帯人数がやや減少していることから、総人数も減少している。(R5:2.87人/件、R6:2.71人/件) しかしながら、申請者のアンケートでは、本制度によって転入へのきっかけとなったと回答した割合が60%以上あり、都内で開催される移住者相談会等で制度周知に努める。(R6アンケート回答　転入へのきっかけとなった　22%、どちらかといえばなった　42%)
	指標イ	伸び悩み	申請件数が昨年度より減少したことに伴って総人数も減少したものの、奨励金を交付したことにより60人の定住者を確保した。 申請件数の減少理由は特定できないが、建設コスト上昇に伴う新築住宅価格の高騰や住宅ローンの金利上昇の影響等が挙げられる。

	判定	方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		移住や定住を検討するポイントの一つに支援制度が挙げられるが、本制度があることで転入者や定住者の確保につながっている。制度周知に努め、継続実施する。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	4520②	移住・定住促進事業（移住支援等の情報発信）

施策体系		
基本施策	15	定住の促進
施策の展開	31	定住促進対策の推進
戦略事業名	146	移住支援等の情報発信

予算科目	会計	款	項	目
	一般	2	1	10
所管課	企画政策課			
担当班	政策推進班			
開始年度	平成24年度			
根拠法令	特になし			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☑ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

・定住人口を確保するため、市外に向けて本市の魅力や移住支援等の情報発信を行う。また移住する際の支援策等を関係機関（移住・交流推進機構、ちばの暮らし、ふるさと回帰支援センターなど）と連携するとともに、移住相談窓口を開設し、ワンストップで支援を行い、移住の促進を図る。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

本市では、移住定住を促進するため、定住促進奨励金や子育て支援策を実施しており、それらの施策を市外に向けて発信するため本事業を開始した。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

定住促進奨励金や子育て支援施策があるが、それらの施策を効果的に市外に向けてPRできていない。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
移住セミナーや研修会への参加 移住相談窓口及び相談員の設置	移住パンフレットや市内関係機関パンフレット	旭市を知ることから始まり、関係人口の創出、移住者へつなげる。	定住促進対策の推進	定住の促進	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

移住セミナーの実施（テーマから探す！移住フェア　1日　ふるさと回帰フェア参加　1日、千葉県との合同移住相談会　1日、海匝地区移住相談会　1日、JOIN移住・交流地域おこしフェア　1日、地域おこし協力隊企画相談会　1日）
パンフレット設置箇所（市内7箇所、市外2箇所）
定住支援情報発信媒体（スマウト、ピタマチ、U-boku、JOIN、ふるさと回帰支援センター、ちばの暮らし（千葉県）、みらいあさひ協議会、千葉県地域しごとNAVI、地域おこし協力隊SNS）
移住相談窓口の設置（令和4年10月開設、一般社団法人旭市観光物産協会内）
移住相談員の配置（令和6年10月から2名体制）
シティプロモーションサイトのリニューアル（シティポータルサイトから移住専用サイトへ）

② 活動指標

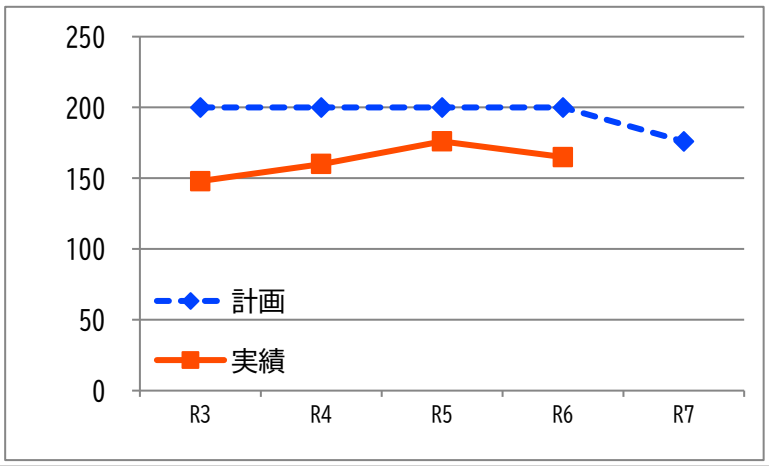
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	セミナー及び視察等への参加回数	回	計画	2	4	8	8	7
			実績	4	8	6	6	
イ	定住支援情報を発信している箇所数（関係機関HP、パンフレット設置箇所等）	箇所	計画	4	4	20	20	18
			実績	4	18	18	18	

③ 成果指標

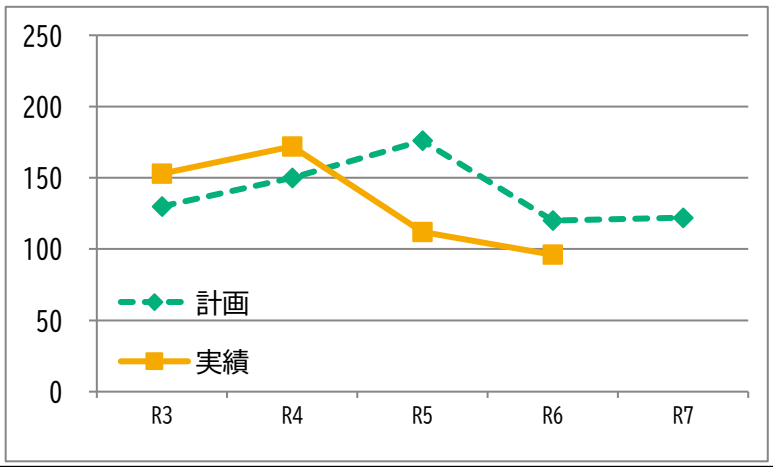
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	移住相談件数	増やす	件	計画	200	200	200	200	176
				実績	148	160	176	165	
イ	転入者（定住促進奨励金利用）	増やす	人	計画	130	150	176	120	122
				実績	153	172	112	96	

④成果指標の動向

指標ア　移住相談件数



指標イ　転入者（定住促進奨励金利用）



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 委託料	220	3,240	5,590	9,989	13,558
	2. 普通旅費	9	4	11	10	10
	3. 需要費					
	4. その他		42	188	380	691
	合計	229	3,286	5,789	10,379	14,259
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他		790	790	1,380	1,749
	一般財源	229	2,496	4,999	8,999	12,510
	一般財源の比率	100.0%	76.0%	86.4%	86.7%	87.7%

② 従事職員数

常時	1	人						
最大	4	人	×	8	日	=	延べ	32 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.委託料	移住サポートセンター運営委託、地域おこし協力隊支援業務委託
2.普通旅費	セミナー出張費
3.需要費	
4.その他	お試し居住建物借り上げ料

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	ふるさと応援基金

⑤ R5→R6　増減理由

令和6年10月から地域おこし協力隊が2名体制になったことや出展ブース負担金等が移管されたこと等から前年比増となった。

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	概ね順調	地域おこし協力隊の制度を活用した移住相談員の設置や移住サイトの内容更新等、情報発信や支援体制を整えた。

② 成果指標の推移（R5→R6）		判定	分析(変動の要因や対策について)
	指標ア	好調維持	移住施策に取り組む県内自治体が増え、会場キャパの都合により県主催の移住相談会に参加できないことがあったが、代わりに地域おこし協力隊が都内での移住相談会を企画実施したり、SNSで情報発信するなど、隊員が主体となった活動もあり、横ばいで推移している。
	指標イ	伸び悩み	1件当たり世帯人数がやや減少していることから、総人数も減少している。(R5:2.87人/件、R6:2.71人/件) しかしながら、申請者のアンケートでは、本制度によって転入へのきっかけとなったと回答した割合が60%以上あり、都内で開催される移住者相談会等で制度周知に努める。(R6アンケート回答　転入へのきっかけとなった　22%、どちらかといえばなった　42%)

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		移住サイトの掲載内容の更新や充実を行うとともに、地域おこし協力隊の活動と連携した情報発信を実施する。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	4600	コミュニティバス等運行事業

施策体系			
基本施策	29	公共交通網の整備
施策の展開	63	公共交通の確保
戦略事業名	259	コミュニティバス等運行事業

予算科目	会計	款	項	目
	一般	2	1	10
所管課	企画政策課			
担当班	企画調整班			
開始年度	平成11年度			
根拠法令	道路運送法、道路法等			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☑ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

1. コミュニティバス運行事業：自家用自動車を運転できない方、高齢者や学生の方などに通院、通学、買い物や公共施設への移動などに利用してもらうために行っている。また、交通不便地域の交通手段を確保するため、コミュニティバス等多様な運行事業の実施・検討を行う。ルート・系統数：4ルート・28系統　運賃：200円(但し、障がい者手帳等提示の方は100円、未就学児は無料)
運行事業者：千葉交通株式会社(現：京成バス千葉イースト株式会社、運行協定を締結して運行)　運行協定の中で運行経費から運賃収入、国庫補助(干潟地区ルートのみ)収入を差し引いた額を補助金として補填する(令和6年度から市に納入された)。市が購入したバスを貸与。
2. 地域公共交通会議運営事務：コミュニティバスの補助金申請、事後評価、ルート変更等を諮るなど、市内の公共交通について協議する。
　構成員：旭市、千葉県、地方運輸局、交通事業者、交通施設管理者等、地域住民代表者又は輸送サービスの事業者

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

利用者の減少により民間路線バスの減便や路線廃止が行われた。そのことから、高齢者等をはじめとした交通弱者の交通手段を確保するため、合併前の各市町によりコミュニティバスや通院バスを運行していた。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

少子高齢化による人口減少および新型コロナウイルス感染拡大の影響による利用者数の減少。
現行ルート外の住民から新たなルートの要望・延伸、利用者からは運行回数の増加などの要望がある。
近年のバスの運転者不足にあわせて、令和6年4月の改善基準告示の見直しにより、運転者の拘束時間が短くなるため、同様の輸送サービスの提供が難しくなる恐れがある。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
・コミュニティバスを運行する	市内外の人々がコミュニティバスを利用する	通院、通学、買い物などの移動がしやすくなる	公共交通の確保	公共交通網の整備	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

・ルート、ダイヤ変更等について事業関係者と協議
・回数券・一日乗車券販売
・総合公共交通マップへの掲載

② 活動指標

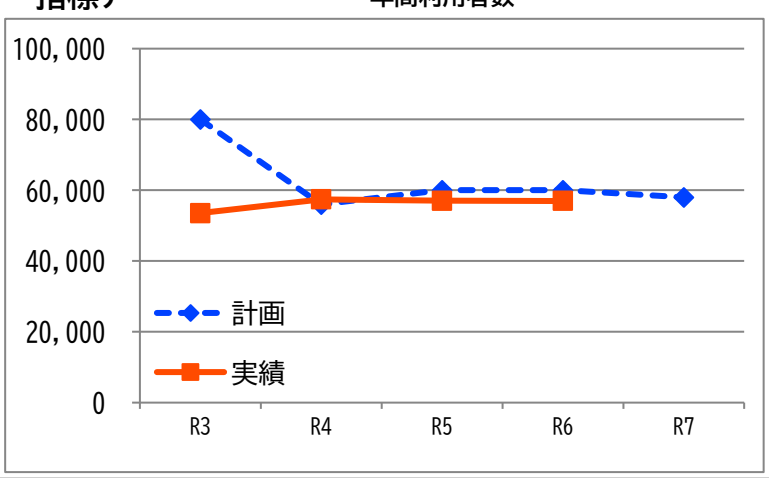
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	1日当たりの便数(土・日曜日、祝日)	便	計画	37(28)	37 (28)	37 (28)	37 (28)	36(26)
			実績	37 (28)	37 (28)	37 (28)	36(26)	
イ	停留所数	箇所	計画	175	174	176	176	174
			実績	174	174	174	174	

③ 成果指標

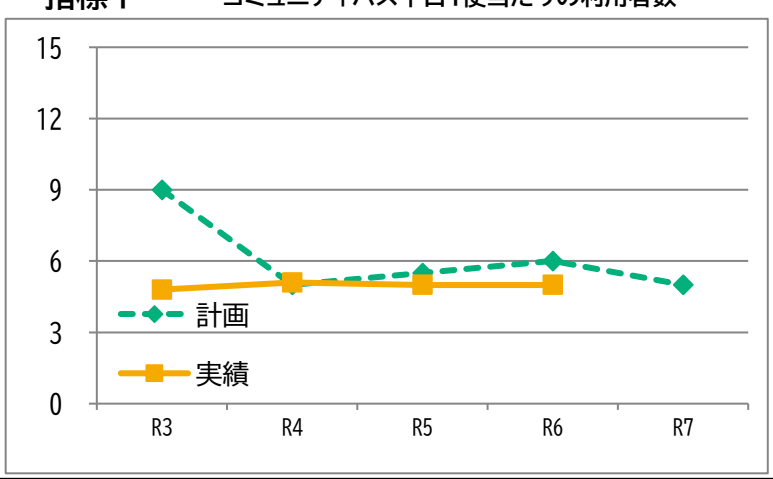
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	年間利用者数	増やす	人	計画	80,000	56,000	60,000	60,000	58,000
				実績	53,553	57,409	57,024	56,973	
イ	コミュニティバス平日1便当たりの利用者数	増やす	人	計画	9	5	6	6	5
				実績	5	5	5	5	

④成果指標の動向

指標ア　年間利用者数



指標イ　コミュニティバス平日1便当たりの利用者数



(3)コストの状況

（単位：千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 需用費	878	1,373	411	92	1,733
	2. 委託料	220	8,613	1,177	1,312	1,690
	3. 使用料及び手数料	151	151	151	151	152
	4. 負担金補助及び交付金	48,897	44,150	54,045	73,382	80,016
	5. その他	220	9,558	1,266	0	333
	合計	50,344	55,232	55,873	74,937	83,924
財源内訳	国・県支出金		1,161		5,498	5,132
	地方債	6,400	3,600	6,600	9,100	9,600
	その他	276	428	368	222	1,535
	一般財源	43,668	50,043	48,905	60,117	67,657
	一般財源の比率	86.7%	90.6%	87.5%	80.2%	80.6%

② 従事職員数

常時	1	人						
最大	2	人	×	35	日	=	延べ 70	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.需用費	消耗品費、印刷製本費等
2.委託料	公共交通マップ作成業務委託等
3.使用料及び手数料	土地借り上げ料
4.負担金補助及び交付金	旭市コミュニティバス運行事業費補助金
5.その他	費用弁償、システム改修委託料等

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金
地方債	過疎対策事業債
その他	地域振興基金繰入金、広告収入

⑤ R5→R6　増減理由

車両の修繕や部品交換、人件費や燃料費の高騰による経費の増大により、コミュニティバス運行事業補助金が増となった。
また、令和6年度から事業者に納入されていた国庫補助金が市に納入されることとなったため、国庫支出金が増えたものの、同額補助金が増額した。

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		概ね順調	これまでの要望や市民アンケート等を実施し、市民のニーズを踏まえたうえで、旭市地域公共交通計画を策定し総合公共交通マップを作製・配布。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	伸び悩み	新型コロナウイルスの影響により令和2年度に利用者数が大きく減少したが、総合公共交通マップ印刷・配布等の公共交通の情報提供を行い、徐々に利用者数が回復し、前年（R5年度）並みの利用者数となった。
	指標イ	伸び悩み	新型コロナウイルスの影響により令和2年度に利用者数が大きく減少したが、総合公共交通マップ印刷・配布等の公共交通の情報提供を行い、徐々に利用者数が回復し、前年（R5年度）並みの利用者数となった。

	判定	方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		旭市地域公共交通計画を基づき利用しやすく将来にわたり持続可能な公共交通の実現を目指す。 コミュニティバス車両の老朽化に伴う更新の際に、1便あたりの乗降者数の少ない海上ルートや干潟ルートは、車両のダウンサイジング化等も検討したい。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	4650	デマンド交通運行事業

施策体系			
基本施策	29	公共交通網の整備
施策の展開	63	公共交通の確保
戦略事業名	260	デマンド交通運行事業

予算科目	会計	款	項	目
	一般	2	1	10
所管課	企画政策課			
担当班	企画調整班			
開始年度	令和2年度			
根拠法令	道路運送法、道路法等			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☑ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

高齢者等の交通弱者といわれる方々の交通手段を確保し、市民の積極的な社会参加及び公共交通の充実を図る。
旭市を旭南、干潟・旭北、海上飯岡の3つの運行区域に分け、運行区域内で同じ時間帯に予約した人と相乗りしながら目的地に向かう、乗り合い型のタクシー。市役所、旭中央病院等一部利用者の多い施設についてはどの区域からでも目的地として設定可能。
利用者のニーズが多いことから、令和6年度から市内医療機関等を共通乗降場所に設定。その際に、運行便数が減らないよう運行区域をまたぐ車両を1台追加した。
運賃:500円(障がい者等400円、未就学児無料)
運行事業者:旭タクシー(株)、アステル交通(株)

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

市内に一部残る交通空白地域は、公共交通の需要も小規模で分散していることから、他の交通事業が成立しにくい状況になっている。また、超高齢化社会を迎える中で、近くにバス停等がある地域でも移動が困難な高齢者の増加が懸念されている。これらのことから、交通弱者の移動手段を確保するため、令和2年より事業を開始した。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

今後、当事業の拡大等検討していく中で一般のタクシー事業との機能の重複。区域外の施設等への運行の希望。区域外の介助者からの利用希望。予約期限の延長。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動		提供するモノやサービス		成果		施策の展開		基本施策		基本目標
デマンド交通を運行する	➡	市民がデマンド交通を利用する	➡	市民の通院、通学、買い物などの移動がしやすくなる	➡	公共交通の確保	➡	公共交通網の整備	➡	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

- 市内医療機関等を共通乗降場所に追加
- 運行車両を1台追加(3台→4台)
- 予約システムの利用調整
- 運行拡充について各事業関係者と協議
- 地域ケアマネ会議において利用方法等の周知
- 総合公共交通マップへの掲載

② 活動指標

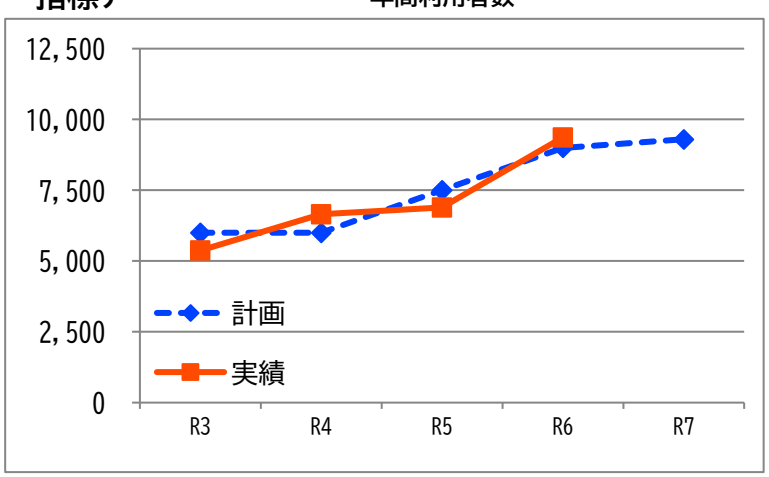
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	年間運行便数	便	計画	5,808	4,000	4,500	5,600	5,700
			実績	3,668	4,279	4,161	5,816	
イ			計画					
			実績					

③ 成果指標

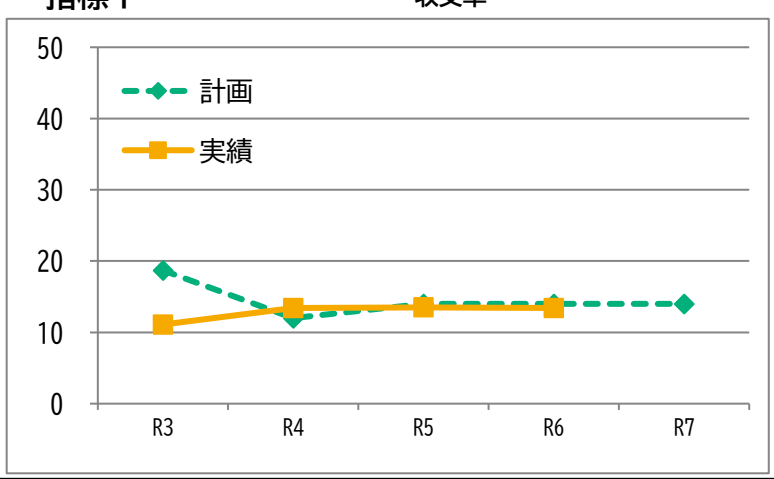
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	年間利用者数	増やす	人	計画	6,000	6,000	7,500	9,000	9,300
				実績	5,373	6,648	6,893	9,366	
イ	収支率	増やす	%	計画	18.7	12.0	14.0	14.0	14.0
				実績	11.1	13.4	13.5	13.4	

④成果指標の動向

指標ア　年間利用者数



指標イ　収支率



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 報酬	4,832	5,025	5,494	6,377	3,615
	2. 需用費	32	33	79	5	30
	3. 委託料	10,152	8,215	8,479	15,927	21,485
	4. 使用料及び賃借料	1,146	1,146	1,146	1,280	1,281
	5. その他	1,095	1,244	1,353	2,626	1,070
	合計	17,257	15,663	16,551	26,215	27,481
財源内訳	国・県支出金				3,834	4,200
	地方債	3,600	3,400	3,550	6,100	4,900
	その他					
	一般財源	13,657	12,263	13,001	16,281	18,381
	一般財源の比率	79.1%	78.3%	78.6%	62.1%	66.9%

② 従事職員数

常時	1	人						
最大	2	人	×	20	日	=	延べ	40 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.報酬	予約センター会計年度職員
2.需用費	消耗品費
3.委託料	運行委託料
4.使用料及び賃借料	システム機器賃借料
5.その他	期末手当、費用弁償、備品購入

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金
地方債	過疎対策事業債
その他	特になし

⑤ R5→R6　増減理由

人件費の高騰に伴い会計年度任用職員の報酬が増加した。
運行委託料は、令和6年度にタクシーを1台増車したため大幅に増加した。

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		概ね順調	総合公共交通マップや市ホームページや広報への掲載や、関係各課等からの周知等を行い、登録者及び利用者数が順調に増加している。 また、令和6年度に医療機関等を共通乗降場所に設定し、あわせて車両を1台追加したことで公共交通網の確保に寄与した。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	向上	利用者のニーズに合わせ医療機関等を共通乗降場所に設定し、あわせて車両を1台追加したことで利用者数が大幅に増加した。
	指標イ	好調維持	利用者数が大幅に増加し収益が増えたたものの、タクシーを1台増加したことによる経費の増加もあり、収支率は前年度並みとなった。

	判定	方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		旭市地域公共交通計画に基づき、利用しやすく将来にわたり持続可能な事業を目指す。 人件費や燃料費等の上昇に伴い、運行コストは増加傾向にあるが、利用者数を増やすことで収支率の向上を期待する。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	4700	バス路線維持対策事業

施策体系			
基本施策	29	公共交通網の整備
施策の展開	63	公共交通の確保
戦略事業名	261	バス路線維持対策事業

予算科目	会計	款	項	目
	一般	2	1	10
所管課	企画政策課			
担当班	企画調整班			
開始年度	平成11年度			
根拠法令	府馬線運行協定書、旭～銚子線運行協定書			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☑ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

千葉交通㈱(現:京成バス千葉イースト㈱)が市域を運行する路線バス(府馬線、旭～銚子線)は不採算路線であるため、経常損失額に対して市が助成を行うことで路線を維持し、地域住民の利便性を確保する。なお、助成額については経常損失額の2分の1を路線経路上の関係市で負担する。
【府馬線】旭市と香取市で距離按分により負担
【旭～銚子線】旭市と銚子市で距離按分により負担

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

平成14年の道路運送法の改正に伴い、市内の路線バスについても不採算路線の理由により千葉交通㈱(現:京成バス千葉イースト㈱)から退出の申し出があったが、千葉県バス対策地域協議会との協議の結果、「生活路線として必要不可欠であるため、関係市の補助を受け運行を維持する。」とされた。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

・平成18年9月に神宮寺浜線が廃止された。
・府馬線については利用者が減少傾向のため、令和4年10月からの減便(8便→4便)となった。
・旭～銚子線については銚子イオンへの乗り入れ、銚子市の中学校の統廃合による新たな需要が生まれたため、利用者が増えた。
・令和6年10月より府馬線路線バスは土日・祝日運行便が運休となった。
・今後も人口減少により利用者は減少すると推測される。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動		提供するモノやサービス		成果		施策の展開		基本施策		基本目標
路線バスへの補助を行う	➡	市内外の人々が路線バスを利用する	➡	通院、通学、買い物などの移動がしやすくなる	➡	公共交通の確保	➡	公共交通網の整備	➡	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

・補助金の交付
・最新のダイヤ等を総合公共交通マップへ反映
・令和6年10月より府馬線の土日・祝日運行を運休
・府馬線について路線存続に向け千葉交通と香取市を含め三者で調整

② 活動指標

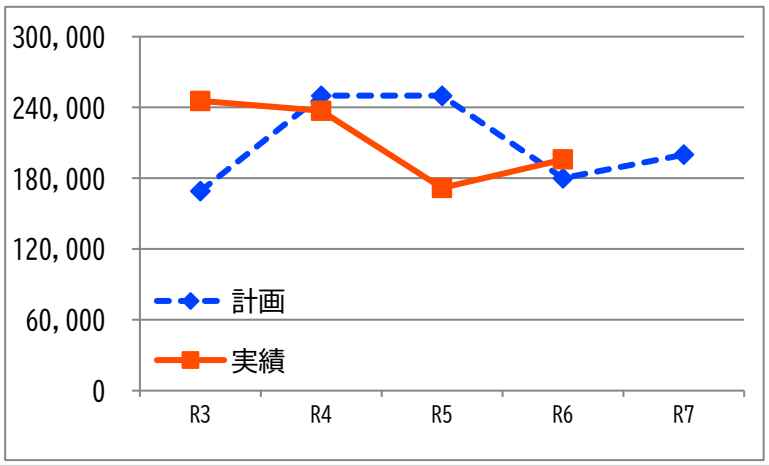
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	1日当たりの便数(土・日曜日、祝日)	便	計画	36(26)	36(26)	36(26)	28(20)	28(12)
			実績	36(26)	36(26)	28(20)	28(20)	
イ	停留所数	箇所	計画	92	92	92	92	92
			実績	92	92	92	92	

③ 成果指標

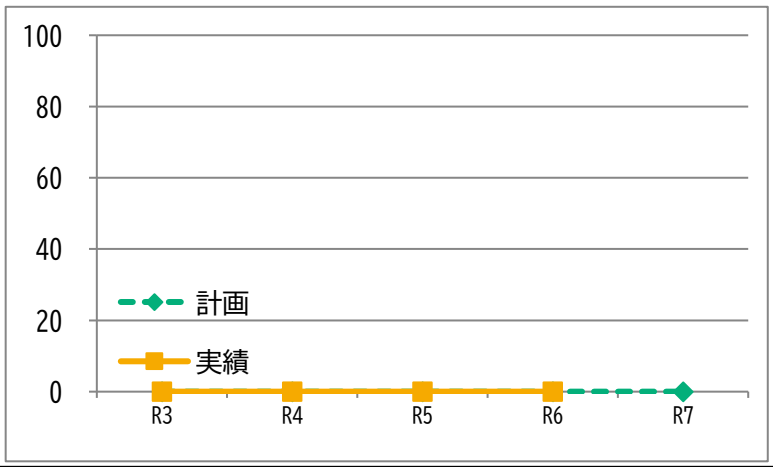
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	年間利用者数	増やす	人	計画	168,995	250,000	250,000	180,000	200,000
				実績	245,564	237,276	171,786	195,822	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向

指標ア　年間利用者数



指標イ



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	11,228	8,392	5,337	5,764	6,890
	合計	11,228	8,392	5,337	5,764	6,890
財源内訳	国・県支出金					
	地方債	6,900	7,500	3,900	5,200	5,200
	その他					
	一般財源	4,328	892	1,437	564	1,690
	一般財源の比率	38.5%	10.6%	26.9%	9.8%	24.5%

② 従事職員数

常時	1	人						
最大		人	×		日	＝	延べ	人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.負担金補助及び交付金	経常損失額への補助金

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	過疎対策事業債
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

令和6年度10月から府馬線の土日・祝日運行を運休にしたため、補助金額が微増となった。

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	概ね順調	利用者数は伸び悩んでいるが、旭銚子線が国庫補助対象路線となったため、コスト面の負担は減った。利便性の高い運行について、引き続き千葉交通や沿線市と研究を行う他、総合公共交通マップを改定し、運行情報を市民に広く周知し、利用促進を図る。また、旭銚子線が国庫補助対象路線のため必要な手続きを行う。

② 成果指標の推移（R5→R6）		判定	分析(変動の要因や対策について)
	指標ア	伸び悩み	利用者数は前年と比べ、府馬線、旭銚子線と共に伸び悩んでいる。利便性の高い運行について、引き続き千葉交通や沿線市と研究を行う他、総合公共交通マップを改定し、運行情報を市民に広く周知し、利用促進を図る。
	指標イ		

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		・府馬線については、千葉交通㈱と香取市とともに、利用者の乗降調査を実施するなどし、路線の維持を検討する。 ・旭中央病院への交通手段として、香取市と銚子市から路線の維持を要望されているため、可能な範囲で路線を維持していく。 ・関係機関で利用促進施策を研究するとともに、引き続き支援を行っていく。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	18420	看護学生入学支度金貸付事業

施策体系			
基本施策	5	保健・医療の充実
施策の展開	13	地域医療機関との連携
戦略事業名	63	看護学生入学支度金貸付事業

予算科目	会計	款	項	目
	一般	4	1	1
所管課	企画政策課			
担当班	政策推進班			
開始年度	平成27年度			
根拠法令	旭市看護学生入学支度金貸付条例、同施行規則			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☑ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

養成施設(4年制大学)卒業後に、看護師として市内の医療機関で従事しようとする者に対し、入学に必要な資金の一部(40万円)を貸し付けることにより看護師確保を図る。卒業後、2年以上従事した場合には返済を免除する。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

全国的に看護師確保が困難な状況にあり、地域医療維持のための対策が必要であった。多少改善したが、不足基調に変化無し。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

実績は見込みを上回っており、県内の高校や大学にチラシを配布して制度の周知し更なる申請者の増加を図る。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
広報等での制度周知	市内外の高校・大学へ制度を周知する	旭市内の看護師が増える	地域医療機関との連携	保健・医療の充実	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

・看護学生入学支度金の貸付(14件560万円)
・制度PR(チラシ配布を準備するも、年度内配布が間に合わなかった。配布予定数の8校については、過去、当事業を利用した方の出身校を調査し、利用数の上位8(高校、大学含む)とした。)

② 活動指標

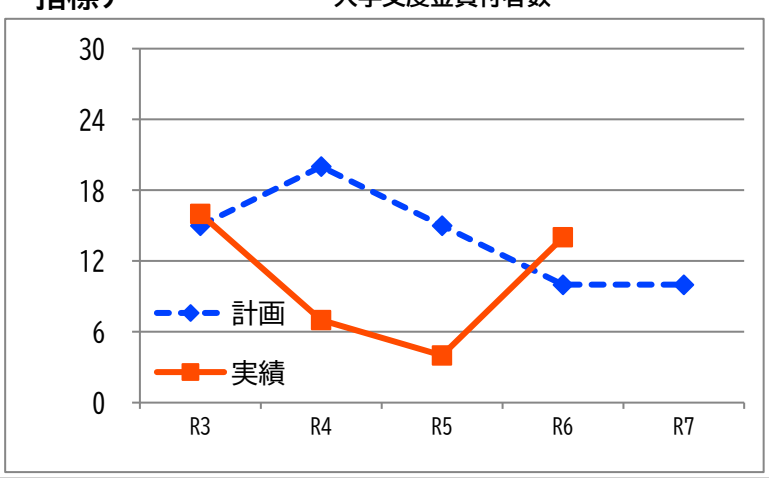
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	チラシ配布学校数	校	計画	0	0	8	8	8
			実績	0	0	0	0	
イ			計画					
			実績					

③ 成果指標

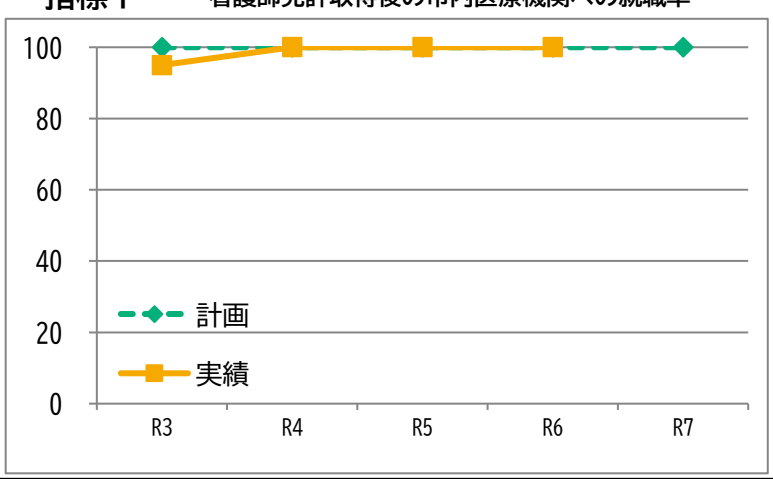
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	入学支度金貸付者数	増やす	人	計画	15	20	15	10	10
				実績	16	7	4	14	
イ	看護師免許取得後の市内医療機関への就職率	増やす	%	計画	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績	95.0	100.0	100.0	100.0	

④成果指標の動向

指標ア　入学支度金貸付者数



指標イ　看護師免許取得後の市内医療機関への就職率



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 貸付金	5,600	2,800	1,600	5,600	4,000
	合計	5,600	2,800	1,600	5,600	4,000
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,600	2,800	1,600	5,600	4,000
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	1	人

最大		人	×		日	=	延べ		人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.貸付金	入学支度金貸付金

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

入学支度金貸付者が増加したため

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		順調	学校へのチラシ配布はできていないので、同じ学校に在学している生徒間での口コミで申請者が増加したのではないかと推測する。更なる申請者の増加のため学校へ制度の周知をする。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	向上	学校へのチラシ配布はできていないので、同じ学校に在学している生徒間での口コミで申請者が増加したのではないかと推測する。更なる申請者の増加のため学校へ制度の周知をする。
	指標イ	好調維持	前年と同様100％を維持できた。

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		これからの後期高齢者社会を考えると、看護師の確保が必要になるため継続としたい。周知に力をいれ、看護師の増加につなげたい。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	32153	ホストタウン交流事業

施策体系			
	基本施策	16	交流の促進
	施策の展開	32	交流事業の促進
	戦略事業名	153	ホストタウン交流事業

予算科目	会計	款	項	目
	一般	－	－	－
所管課	企画政策課			
担当班	政策推進班			
開始年度	令和元年度			
根拠法令	なし			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

ザンビア共和国事前キャンプ受け入れに際して歓迎レセプションを実施した。オリンピック終了後はレガシーとして引き続きザンビア、ドイツとの異文化交流を続けていく。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

事前キャンプの実施をレガシーとすることを目的に、オリンピック後の交流に関する事業を展開していくため、事前キャンプ地誘致等事業とは別に事業を設けた。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

ザンビアのオンライン交流については、通信環境に影響が出ることが多く、スムーズにいかないことが多い。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
交流場所の設定	相手国との交流に必要な機材や交流環境を提供する	英語の活用や異文化理解を深める	交流事業の促進	交流の促進	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

1. オンライン交流会の開催
ドイツ:1回
ザンビア:0回

② 活動指標

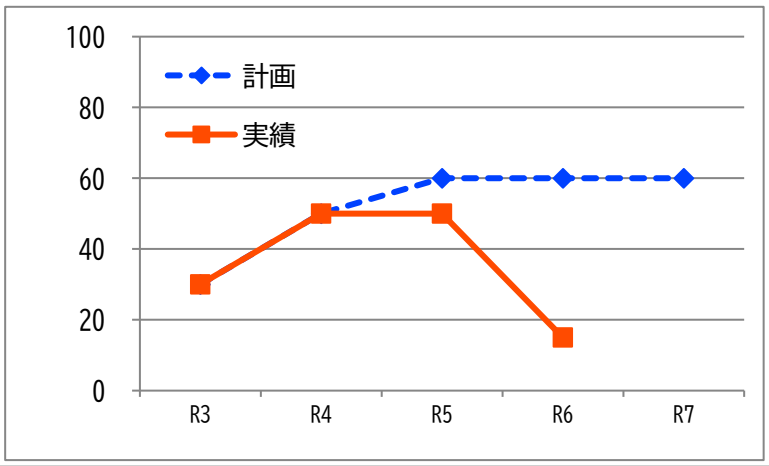
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	交流会実施数	回	計画	0	4	6	6	6
			実績	0	5	4	1	
イ			計画					
			実績					

③ 成果指標

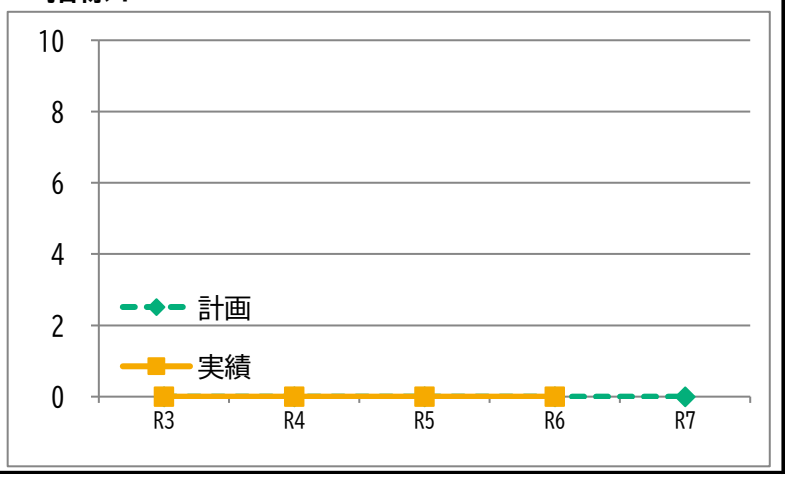
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	交流会参加人数	増やす	人	計画	30	50	60	60	60
				実績	30	50	50	15	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向

指標ア　交流会参加人数



指標イ



(3)コストの状況

（単位：千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. オンライン交流経費	113			0	0
	合計	113	0	0	0	0
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	113	0	0	0	0
	一般財源の比率	100.0%				

② 従事職員数

常時	1	人						
最大		人	×		日	＝	延べ	人

③ 各費目の詳細（R6決算）

1.オンライン交流経費	オンライン交流用に各種環境を整備

④ 特定財源の詳細（R6決算）

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析（好不調の要因や対策について）
① 事務事業の進捗		停滞	Webを通じて交流事業を実施しているが、参加する学生が限定的であり、これ以上の事業の展開を行う予算や人的余裕がない。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	低下	Webを通じて交流事業を実施しているが、参加する学生が限定的である。これ以上の事業の展開を行う予算や人的余裕がない。また、ザンビアは通信環境が悪く接続できないまま終わることもある。
	指標イ		

判定		方針	判定・方針の詳細
見直し	➡	新しい取り組み	オンラインでの国際交流は、二中の一部生徒が関わって「ザンビア」「ドイツ」の学校と交流を行っているが、「ザンビア」は昨年度途中から連絡が取りづらい状況になっている。事業名にある「ホストタウン」も、世界的なコロナの影響があってオリンピックが思った形で実施できなかったため、「ホストタウン」に由来した事業として、「ザンビア」との交流を盛り上げていくべきか悩ましいところであり、一方で国・県から人口減少による働き手の確保、地域経済の担い手としての外国人の対応を求められており、こちらに寄せた国際交流にシフトしていくべきと考える。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	41197	地域公共交通の利便性の向上

施策体系			
施策体系	基本施策	29	公共交通網の整備
	施策の展開	63	公共交通の確保
	戦略事業名	258	地域公共交通の利便性向上

予算科目	会計	款	項	目
	一般	－	－	－
所管課	企画政策課			
担当班	企画調整班			
開始年度	平成27年度			
根拠法令	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

旭市の公共交通網は、コミュニティバスやデマンド交通が市民の便利な足として、また、JR総武本線や高速バスが都心へのアクセス手段として欠かせないものとなっている。
コミュニティバスやデマンド交通は、市全域において運行を行っているが、モータリゼーションの進展や人口減少等による利用者の減少が課題となっている。今後も、高齢化による交通弱者の増加への対応や公共施設を結ぶ交通手段として維持していくため、コミュニティバスおよびデマンド交通をはじめとした地域公共交通のあり方について調査・検討を行うとともに、地域公共交通計画等により、市民にとって利用しやすい持続可能な公共交通体系の構築を図る。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

公共交通利用者数の減少は、本市だけでなく全国的な課題となっている。こうした中、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」がH26年11月に改正され、持続可能な公共交通ﾈｯﾄﾜｰｸの形成等を目的とした「旭市地域公共交通網形成計画」をH30年3月に策定した。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

・コミュニティバスの利用者数は、コロナ禍に比べ若干増加はしているもののH21年度の112,390人をピークに減少(R6:56,973人)している。そのような中で、ルート外の一部地域から延伸要望がある。
・デマンド交通では区域外施設への運行要望がある。
・近年のバスやタクシーの運転手不足にあわせて、R6年4月の改善基準告示の見直しにより、運転手の拘束時間が短くなるため、同様の輸送サービスの提供が難しくなる恐れがある。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動		提供するモノやサービス		成果		施策の展開		基本施策		基本目標
市内の公共交通の利便性を向上させる	➡	市内外の人々が公共交通を利用する	➡	人々が公共交通で快適に移動できるようになる	➡	公共交通の確保	➡	公共交通網の整備	➡	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

・デマンド交通
　R6.4月からは、医療施設(医科、歯科)に限り区域外運行を可能とするため、運行車両を1台拡充した。

② 活動指標

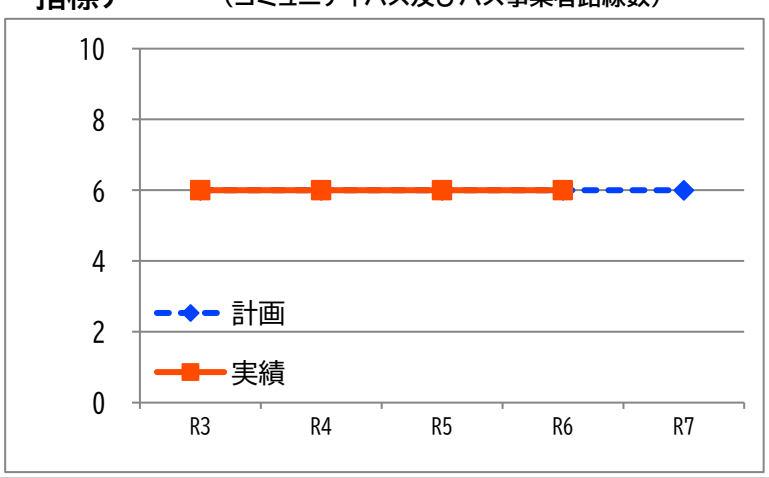
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	地域公共交通会議での地域公共交通網形成計画又は地域公共交通再編実施計画の検討回数	回	計画	1	1	1	1	1
			実績	0	5	4	3	
イ	勉強会等への参加回数	回	計画	3	3	5	5	5
			実績	2	5	5	5	

③ 成果指標

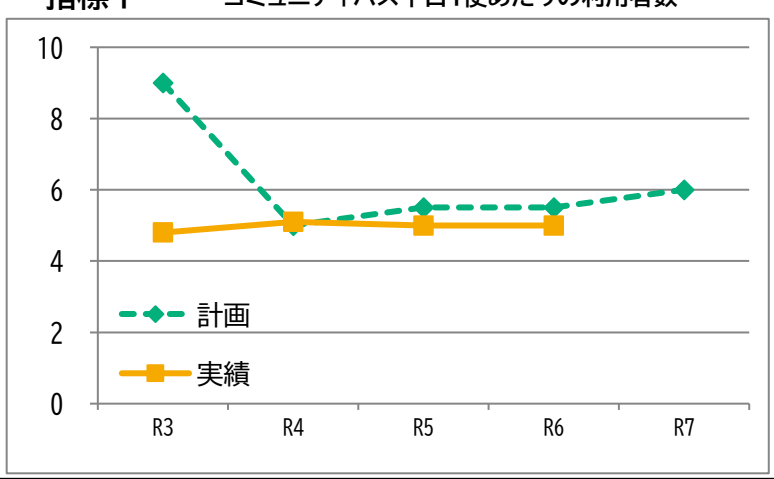
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	市内バス路線数(コミュニティバス及びバス事業者路線数)	増やす	路線	計画	6	6	6	6	6
				実績	6	6	6	6	
イ	コミュニティバス平日1便あたりの利用者数	増やす	人	計画	9	5	6	6	6
				実績	5	5	5	5	

④成果指標の動向

指標ア　市内バス路線数(コミュニティバス及びバス事業者路線数)



指標イ　コミュニティバス平日1便あたりの利用者数



(3)コストの状況

（単位：千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 委託費					
	2. 需用費					
	3. 使用料及び賃借料					
	4. 備品購入費					
	5. その他					
	合計	0	0	0	0	0
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0	0	0
	一般財源の比率					

② 従事職員数

常時	1	人						
最大	3	人	×	20	日	=	延べ	60 人

③ 各費目の詳細（R6決算）

1.委託費	
2.需用費	
3.使用料及び賃借料	
4.備品購入費	
5.その他	

④ 特定財源の詳細（R6決算）

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析（好不調の要因や対策について）
① 事務事業の進捗		概ね順調	市民のニーズを踏まえたうえで、旭市地域公共交通会議で承認を受けコミュニティバス、デマンドタクシーの変更を実施。公共交通全体でさらなる利用人数が増えることを期待する。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	判定： 好調維持	分析（変動の要因や対策について）：市内バスの路線数は昨年度と同じとなっている。令和6年4月の改善基準告示の見直しから運転手の拘束時間が短縮となったため、運転手の確保を含めそれらを考慮した地域公共交通システムの構築を図る必要がある。
	指標イ	判定： 好調維持	分析（変動の要因や対策について）：新型コロナウイルスの影響により令和2年度に利用者数が大きく減少したが、引き続き総合公共交通マップ印刷・配布等の公共交通の情報提供を行い、利用者数は前年並みに安定している。

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		旭市地域公共交通計画に基づき、利用しやすく将来にわたり持続可能な公共交通の実現を目指す。 運転手の人件費や燃料代が高騰し、運行コストが増加する中で、デマンド交通への移行など利用状況等の変化に合わせた公共交通の在り方を検討していく必要がある。 次期総合戦略の期間は、デマンド交通運行事業に合わせて事務事業の活動指標や成果指標の変更が必要と考えている。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	47208	委員の公募

施策体系			
	基本施策	23	協働の促進
	施策の展開	47	市民参画の推進
	戦略事業名	208	委員の公募

予算科目	会計	款	項	目
	一般	－	－	－
所管課	企画政策課			
担当班	企画調整班			
開始年度	平成17年度			
根拠法令	旭市審議会等の委員公募実施指針			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

審議会や協議会等を設置する場合、市政に対する市民の意見を多く反映等するため公募を行う。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

趣旨を理解していただいたうえで、市政に対する市民の意見を反映するため

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

専門的知識が要求されるなど、委員公募が難しくなっている可能性がある。ただ、審議会の目的や内容を十分説明し、継続して公募を実施していくは重要。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
委員公募の積極的な実施を庁内会議や掲示板で促す	市民が「まちづくり」に対する意見を述べる場がより多くなる	協働意識の醸成が図られる	市民参画の推進	協働の促進	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

継続して委員の公募の呼びかけを行った。

② 活動指標

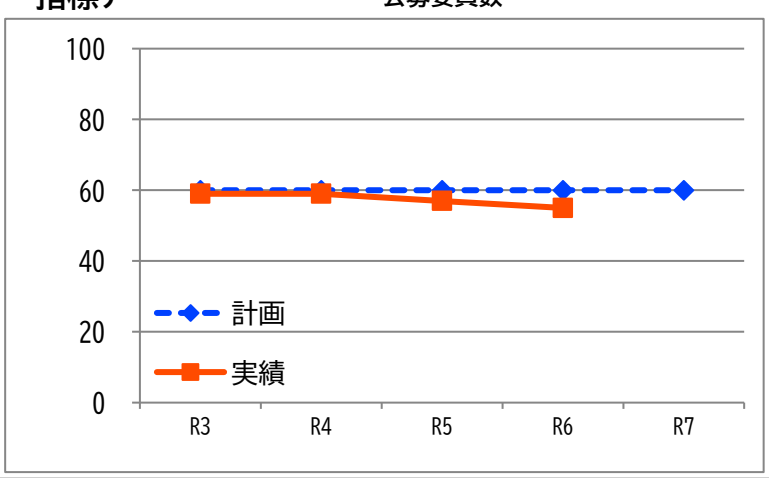
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	公募実施の周知	回	計画	2	2	3	3	2
			実績	2	2	2	0	
イ			計画					
			実績					

③ 成果指標

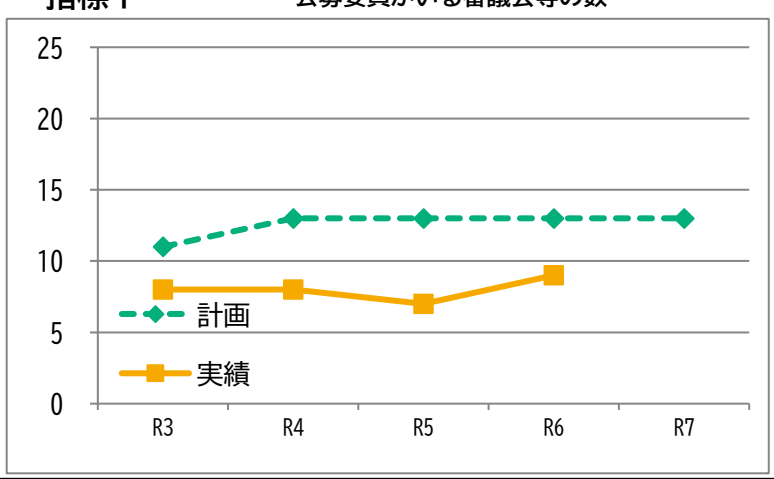
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	公募委員数	増やす	人	計画	60	60	60	60	60
				実績	59	59	57	55	
イ	公募委員がいる審議会等の数	増やす	団体	計画	11	13	13	13	13
				実績	8	8	7	9	

④成果指標の動向

指標ア　公募委員数



指標イ　公募委員がいる審議会等の数



(3)コストの状況

（単位：千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳						
	合計	0	0	0	0	0
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	0	0	0	0	0
	一般財源の比率					

② 従事職員数								
常時		人						
最大		人	×		日	＝	延べ	人

③ 各費目の詳細（R6決算）	

④ 特定財源の詳細（R6決算）	
国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析（好不調の要因や対策について）
① 事務事業の進捗		停滞	委員の切り替えが多い4月に向けて周知等が実施できなかった。
② 成果指標の推移（R5→R6）	指標ア	伸び悩み	公募委員数は、横ばい。 任期満了により委員の公募をかけたが応募が無かった。
	指標イ	低下	公募委員が入っていた審議会数は、減少した。

	判定	方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	継続実施		審議会等に公募委員が入ることで、市民の自主的なまちづくりへの意見が聴取できるため、継続して各課等へ周知していく。前年度から公募委員が減った審議会については、その原因を聞き取りし、例えば募集したが応募が無かったなどの理由である場合は、市民への周知方法を含め改善する。

事務事業評価シート　令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	64263	公共交通の利用促進

施策体系			
基本施策	29	公共交通網の整備
施策の展開	64	公共交通の利用促進
戦略事業名	263	公共交通の利用促進

予算科目	会計	款	項	目
	一般	－	－	－
所管課	企画政策課			
担当班	企画調整班			
開始年度	令和2年度			
根拠法令	特になし			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R6主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

旭市の公共交通は、コミュニティバスやデマンド交通が市民の便利な足として、また、JR総武本線や高速バスが都心へのアクセス手段として欠かせないものとなっている。今後も交通弱者の移動手段を確保維持していくため、コミュニティバスを中心とした地域公共交通システムの構築を図ると同時に公共交通の利用促進をしていく。
公共交通の運行情報をわかりやすく市民に周知するため、交通公共の情報を一元的に掲載した総合公共交通マップを作成・配布する。また、その他公共交通の利用促進に繋がる取り組みを実施する。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

公共交通利用者数の減少は、本市だけでなく全国的な課題となっている。こうした中、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」がH26年11月に改正され、持続可能な公共交通ﾈｯﾄﾜｰｸの形成等を目的とした「旭市地域公共交通網形成計画」をH30年3月に策定した。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

・コミュニティバスの利用者数は、コロナ禍に比べ若干増加はしているものの H21年度の112,390人をピークに減少(R6:56,973人)している。そのような中で、ルート外の一部地域から延伸要望がある。
・デマンド交通では区域外施設への運行要望がある。
・近年のバスやタクシーの運転者不足にあわせて、R6年4月の改善基準告示の見直しにより、運転手の拘束時間が短くなるため、同様の輸送サービスの提供が難しくなる恐れがある。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動		提供するモノやサービス		成果		施策の展開		基本施策		基本目標
公共交通の利用促進を促す機会をつくる	➡	市内外の人々が公共交通を利用する	➡	公共交通の利用者が増える	➡	公共交通の利用促進	➡	公共交通網の整備	➡	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

・総合公共交通マップ改訂および配布
・コミュニティバス回数券・一日乗車券販売
・市ホームページおよび広報へ誌掲載

② 活動指標

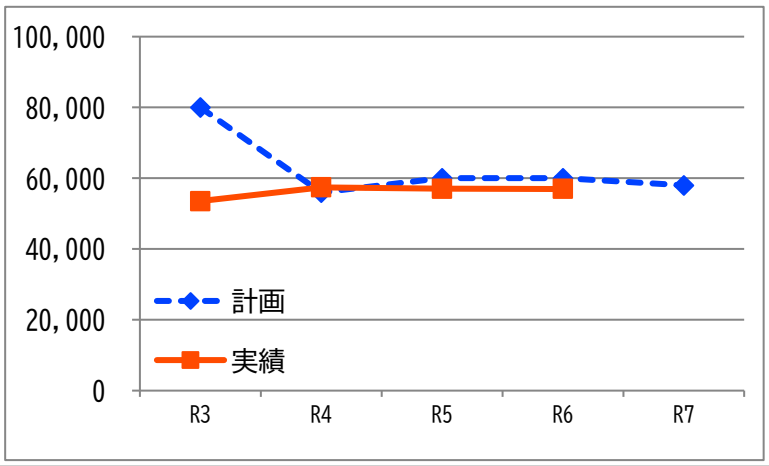
	活動指標	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	総合公共マップ発行部数	部	計画	22,000	21,500	21,500	21,500	21,500
			実績	22,000	21,500	21,500	21,500	
イ	コミュニティバス回数券販売数	組	計画	400	400	400	400	400
			実績	376	379	469	464	

③ 成果指標

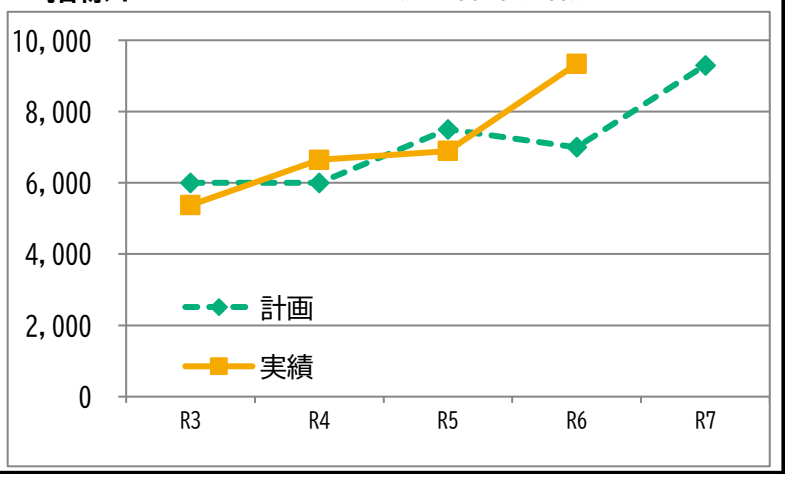
	成果指標	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	コミュニティバス年間利用者数	増やす	人	計画	80,000	56,000	60,000	60,000	58,000
				実績	53,553	57,409	57,024	56,973	
イ	デマンド交通年間利用者数	増やす	人	計画	6,000	6,000	7,500	7,000	9,300
				実績	5,373	6,648	6,893	9,336	

④成果指標の動向

指標ア　コミュニティバス年間利用者数



指標イ　デマンド交通年間利用者数



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 需用費	878	748	489	0	0
	2. 委託料	220	275	1,177	1,287	1,330
	合計	1,098	1,023	1,666	1,287	1,330
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,098	1,023	1,666	1,287	1,330
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時 [ ] 人

最大 [ ] 人 × [ ] 日 ＝ 延べ [ ] 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.需用費	
2.委託料	総合公共交通マップ作成委託料

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R5→R6　増減理由

令和6年度は総合公共交通マップ作製委託に印刷製本も含めたため、需用費が皆減した。

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	概ね順調	総合公共交通マップ配布、市ホームページおよび広報誌へ掲載や、コミュニティバスの回数券や一日乗車券販売等の利用促進を継続した結果、コミュニティバスの利用者は微減したもののデマンド交通の利用者が大幅に増加した。

② 成果指標の推移（R5→R6）		判定	分析(変動の要因や対策について)
	指標ア	好調維持	新型コロナウイルスの影響により令和2年度に利用者数が大きく減少したが、引き続き総合公共交通マップの配布等の公共交通の情報提供を行い、利用者数が増え利用人数を維持。
	指標イ	好調維持	総合公共交通マップ及び市ホームページや広報への掲載等を行った結果、年間利用者数を前年並みに維持。

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR7以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		旭市地域公共交通計画に基づき、公共交通の利用促進に繋がる取組を行う。 ・コミュニティバスについて、R6.6.1よりルート(及びダイヤ)を変更。(東西線及び旭南ルートはイオンタウン旭バス停留所へ、海上ルートは飯岡駅への乗り入れを開始) ・デマンド交通について、1台増車し4台体制へ変更。(増車車両は医療機関に限り区域跨ぎが可能) 令和7年度に利用者アンケートを実施し、利用者のニーズを把握することで今後の公共交通計画に反映させる。